

IT ユーザトレンド調査（2023）

**～企業における IT/デジタル化とプラットフォームのあり方～
（エグゼクティブサマリ）**

2023 年 11 月

**一般社団法人 電子情報技術産業協会
I Tプラットフォーム事業委員会**

IT ユーザトレンド調査（2023）～ユーザ調査からみた IT 化に関する課題と取り組み～

当調査の概要

- 当調査は、一般社団法人 電子情報技術産業協会 IT プラットフォーム事業委員会が、2004 年度から、情報システム利用ユーザに対して、継続実施しているアンケート調査である（2021 年より隔年移行）。IT 活用におけるトレンドの変化と直近のサーバ・ストレージ購入動向を抽出することで、IT プラットフォームの市場背景、影響要因等を捉えている。あわせて、この 10 年余りの間に浸透したクラウド・IoT といったネットワークベースでの IT 利用、コロナ禍によって急拡大したりリモートワーク／業務のオンライン化、さらには「生成 AI」を中心とした、AI の利活用意向について分析することを目的としている。
- 2018 年度調査までは、主に IT システムの導入・運用管理を担当する「情報システム部門」から回答を得ていたが、IT 利用の拡がりに合わせて、「業務部門（非情報システム部門）に所属する IT 導入・運用者」にも拡げている。さらに前回（2021 年度）から、IT システムの導入に権限をもつ「役員・事業本部長クラス」も対象に加えていて、今回（2023 年度）も、前回と同様の形態で調査を行なった。なお、アンケートは、インターネットによるフルオンライン方式で実施した。
- なお、当調査の実施期間は 2023 年 7 月 28 日～2023 年 8 月 10 日である。

<アンケート調査実施の概要>依頼

〔調査方法〕 インターネットによるオンラインアンケート調査

〔調査対象〕 上場企業を中心に、従業員 50 名以上の企業/団体と、大学・教育研究機関、病院・医療機関、官公庁・自治体のなかから、フリー抽出を行い、サンプル母集団 32,000 社を形成、その中から、7,751 件に対し、アンケート回答協力を依頼。スクリーニング設問を通過した 816 件（最終有効回収率 10.5%）を回収し、集計・分析を行った。

〔サンプルプロフィール〕

業 種 別	建設	7% (7%)
	製造	34% (32%)
	流通・飲食・ホテル	5% (5%)
	サービス (ITを除く)	6% (7%)
	ITサービス・データセンタ	14% (16%)
	通信・放送・メディア	2% (2%)
	公益 (運輸を含む)	4% (3%)
	金融サービス	10% (10%)
	大学・学校・教育研究機関	4% (5%)
	病院・医療機関	6% (6%)
	官公庁・自治体	9% (9%)

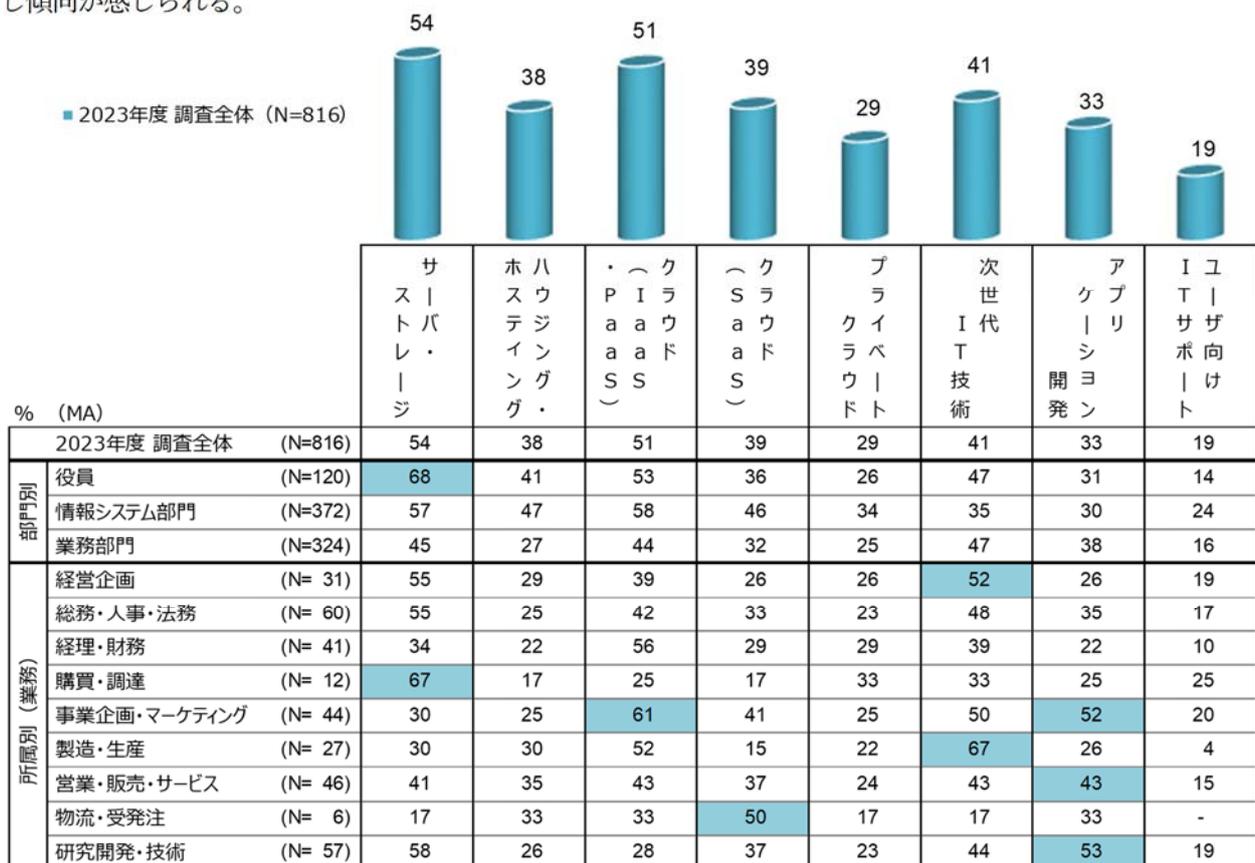
従 業 員 数 別	50～299 名未満	9% (7%)
	300～999 名	24% (26%)
	1,000～4,999 名	33% (33%)
	5,000 名以上	34% (35%)

※ () 内は前回調査のデータを示す。

業種別 従業員数別	全体	建設	製造	流通・飲食・ホテル	サービス (ITを除く)	ITサービス・データセンタ	通信・放送・メディア	公益 (運輸を含む)	金融サービス	大学・教育・研究機関	病院・医療機関	官公庁・自治体
		2023年度 調査全体	816件	54件	278件	42件	45件	115件	16件	30件	85件	33件
50～299名未満	74件	12件	22件	11件	10件	5件	2件	4件	8件	-	-	-
300～999名	196件	12件	75件	9件	8件	24件	5件	3件	11件	12件	20件	17件
1,000～4,999名	272件	15件	81件	15件	17件	41件	4件	15件	26件	11件	20件	27件
5,000名以上	274件	15件	100件	7件	10件	45件	5件	8件	40件	10件	7件	27件

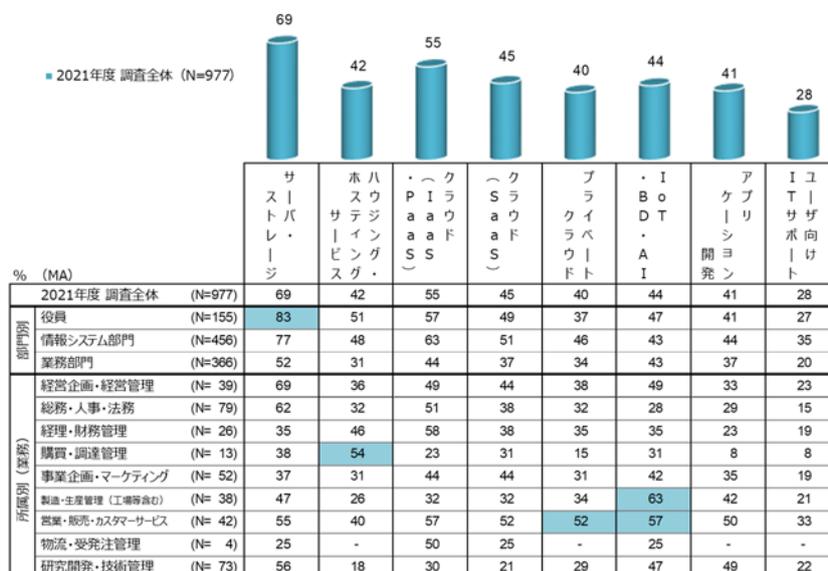
1. どこがエンタープライズ IT を担っているのか（企業・組織における IT 戦略の担い手）

- 2019 年調査から、全社情報システム部門以外の業務部門（非情報システム部門）で、IT システムを担当している方も対象に加え、前回（2021 年度）調査からは、「役員・事業本部長クラス（以下、役員）」にまで拡大を図り、今回調査でも同じ区分としている。その結果、全体回収数は 816 件に達し、うち、役員から 120 件、情報システム部門から 372 件、業務部門から 324 件の回答を得た。
- 回答者のカバレッジ（担当領域）は、情報システム部門在籍者は、「クラウド（IaaS・PaaS）」が 28%、「サーバ・ストレージ」が 57% で、IT インフラ/プラットフォーム関連業務に従事している割合が高く、役員でもほぼ同じ傾向が感じられる。



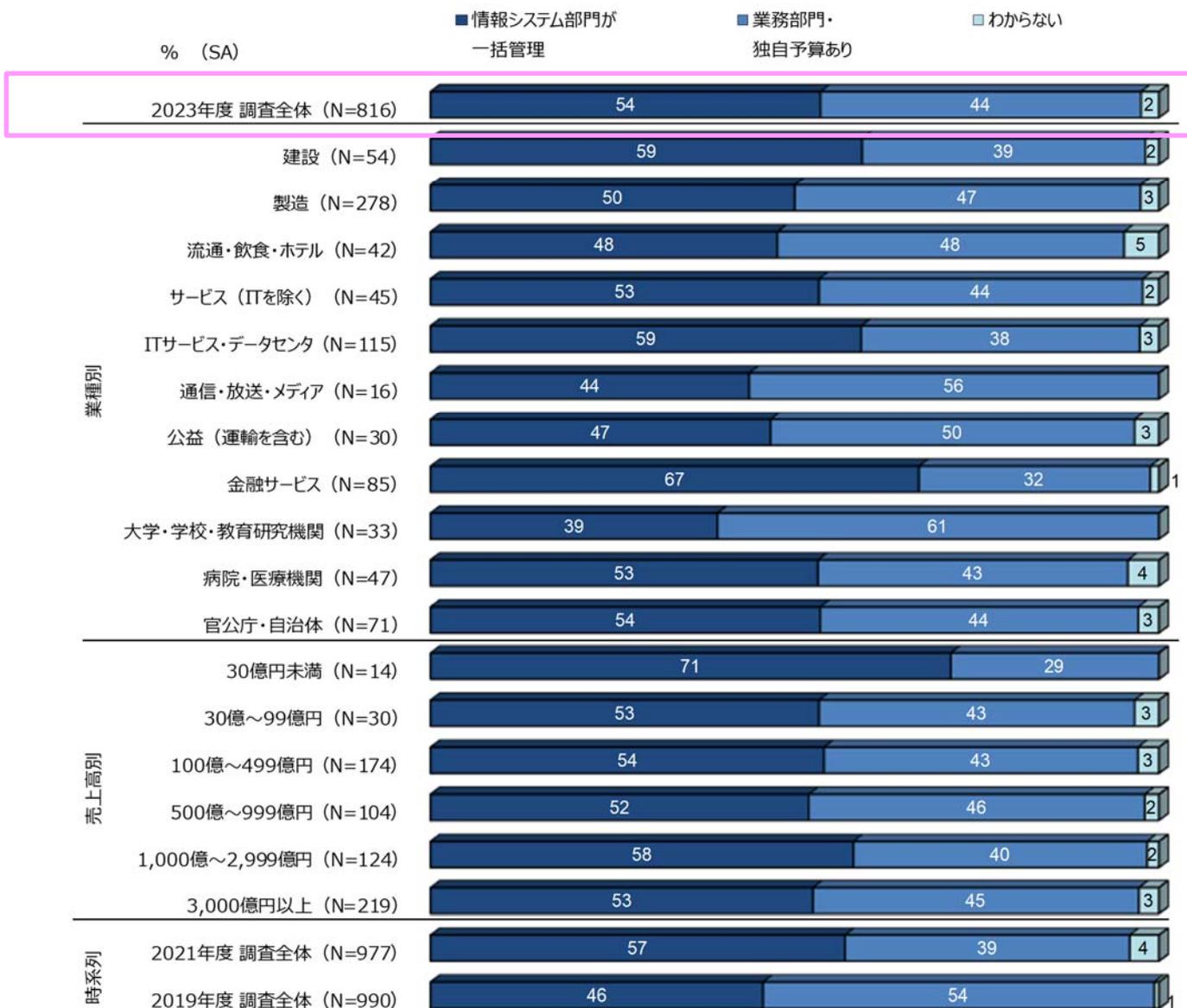
(注) 今回調査から、これまでの「IoT・ビッグデータ・AI」を改め、「次世代 IT 技術」に変更

参考：前回値（2021 年調査）



2. 企業・組織における IT 予算の持ち方

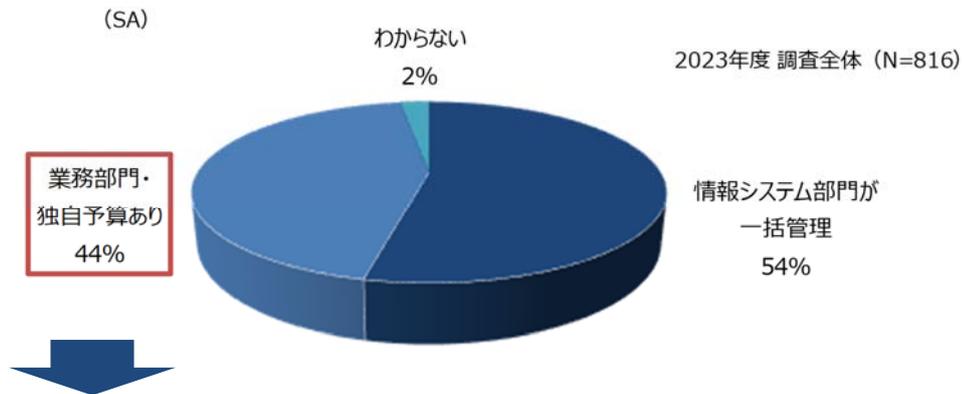
- ここでは、回答者が所属する企業・組織において、「IT 関連予算をどのように管理」しているのかを尋ねた。その結果、回答者の半数（54%）が「情報システム部門が一括管理（以下、一括管理）」していることが確認できた。この傾向は、前回調査（57%）の時と大きく変わっていない。
- 業種別に見ると、大学・学校・教育研究機関と、通信・放送・メディア、公益の3業種では「部門独自予算あり」が半数を超える結果となった。それ以外は、いずれも「情報システム部門が一括管理」が過半数を占めている。
- 売上別に見ると、30億円未満では、「情報システム部門が一括管理」が71%を占めるが、それ以上になると、規模間での差はあまり感じられない。



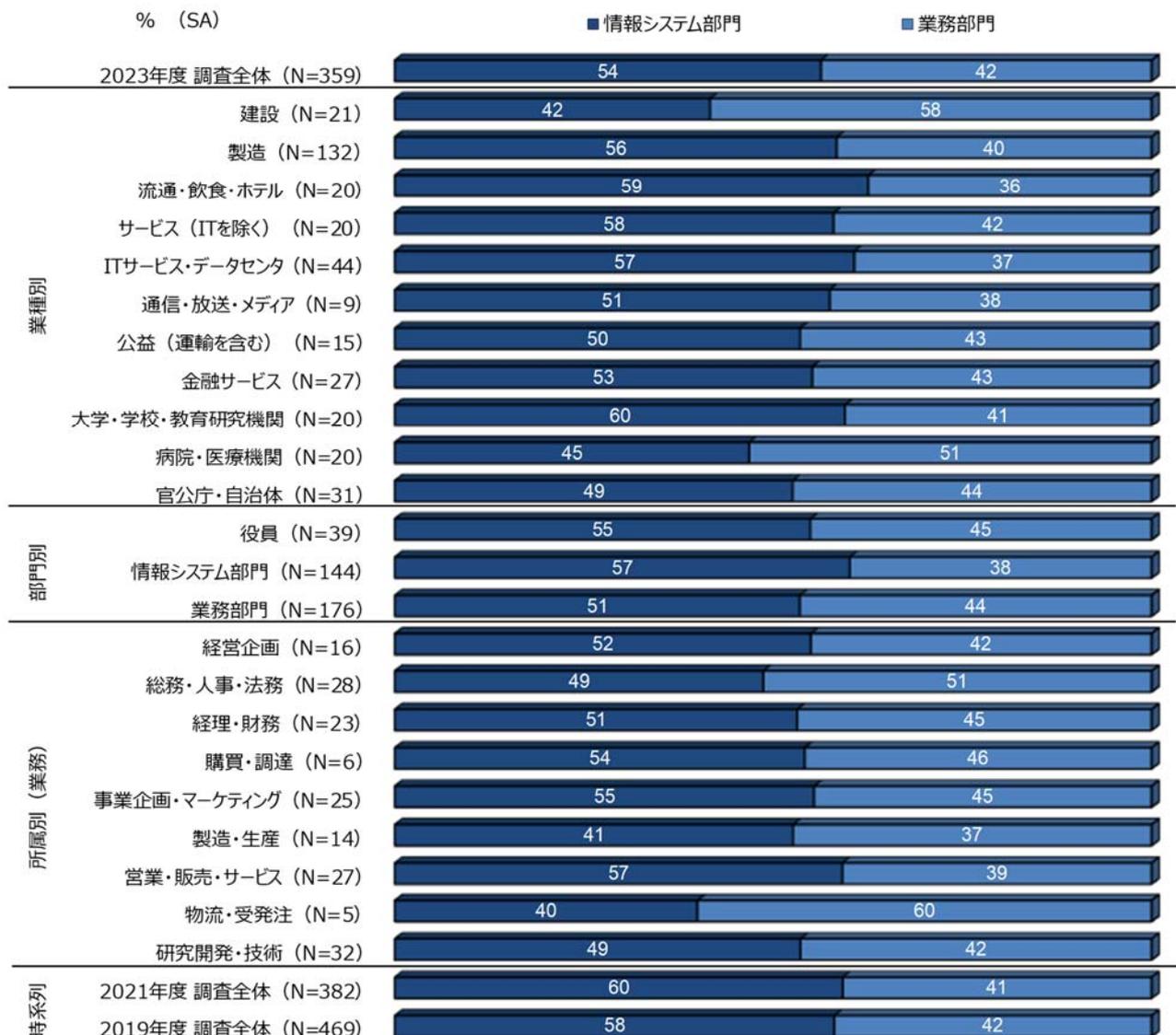
※隔年調査に移行したため、2021年度調査が前回値となる。

3. 「独自予算あり」の割合

- 2のIT予算の持ち方では、全回答者の44%で「業務部門で独自予算をもち、独自利用している」という実態を確認することができた。ここでは、その44%が、どのような予算割合（予算比）になっているのかを明らかにする。
- 部門独自予算型を採用する回答者に対し、「情報システム部門」と「業務部門（非情報システム部門）」間で、どのような予算構成（比率）になっているのか尋ねた。その結果、「情報システム部門」「業務部門」の割合は54：42で、部門独自の仕組みを採用しているとはいえ、情報システム部門の権限・関与度合いが高いことがわかる。

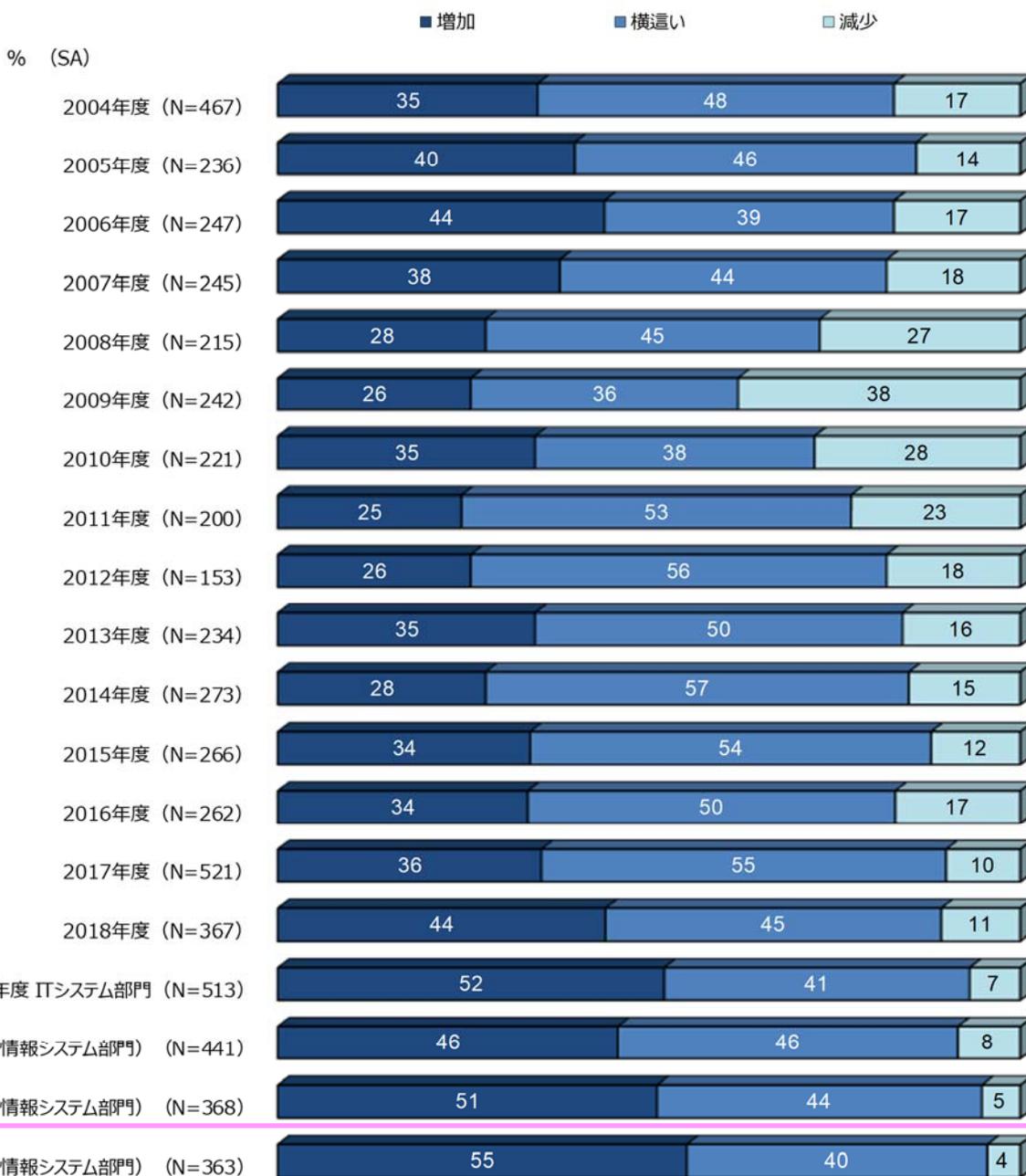


<業務部門が独自予算をもつケースでの予算割合>



4. IT 投資動向（過去 19 年の推移）

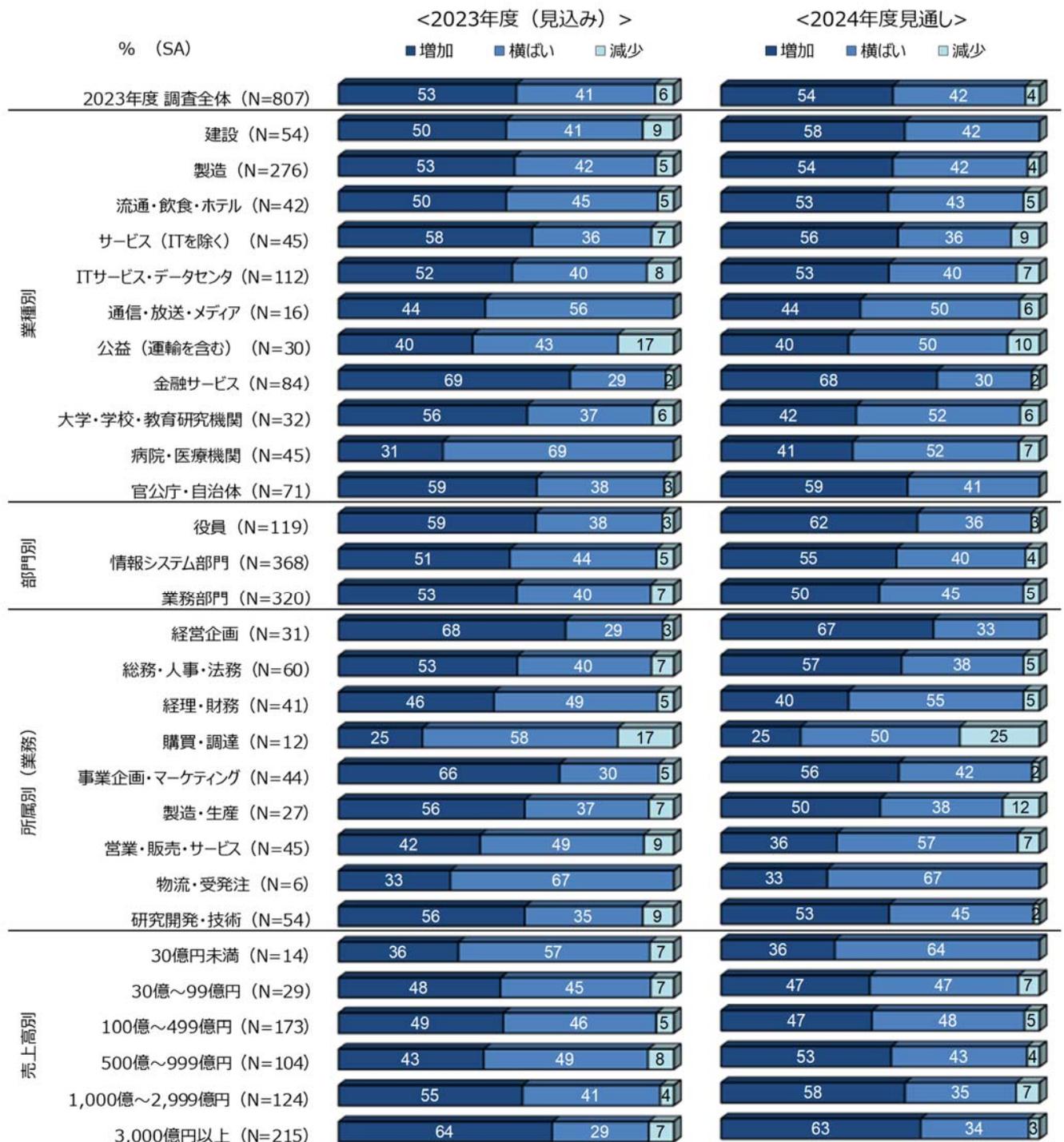
- IT ユーザトレンド調査では、2004 年から毎年、IT 投資動向を同じ設問形式にて尋ねているが、その結果が下図である。2018 年調査までは、情報システム部門のみ回答対象としていたが、2019 年度から業務部門、2021 年からは役員も加えた。時系列視点で傾向を捉えるため、本項では、「情報システム部門」に限定している。
- その結果、「昨年に比べて増加する見通し」は、前回比 5 ポイント増の 51%、「横這い程度の見通し」は前回比 2 ポイント減の 44%、合わせると 95%で、調査開始以来、最高水準に達している。
- 来年度（2024 年度）の見込みについては、「増加する見込み」が 55%（今年度比 4 ポイント増）、また、「横ばい程度を見込む」が 40%（今年度比 4 ポイント減）で、今年度に増して、来年度も IT 投資意欲が高いことが確かめられた。



※2016年度調査までのデータは、従業員100名以上のみを集計対象として算出している。
2017年度からは100名未満も含めている。

5. 業種・組織別にみた IT 投資動向

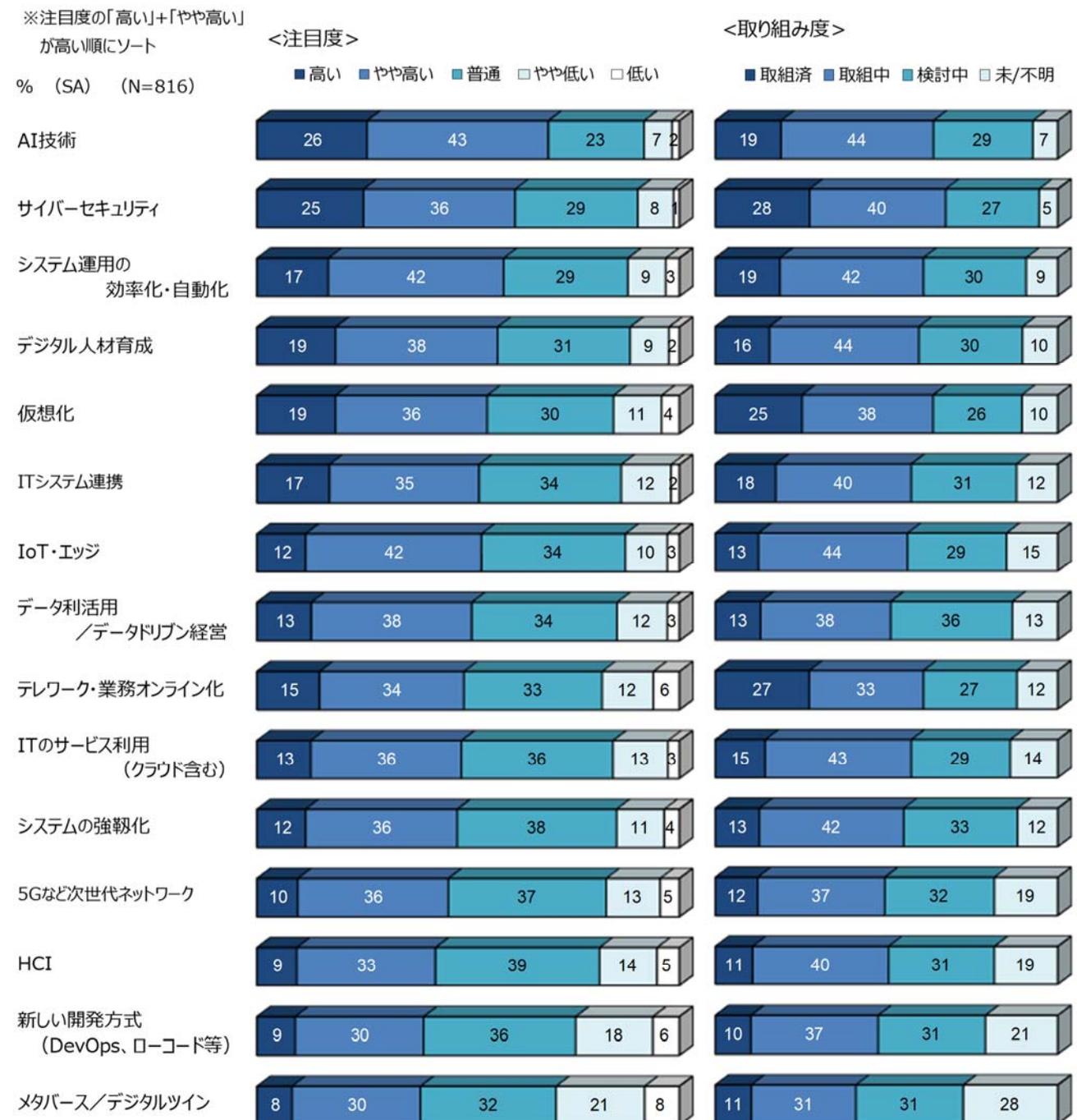
- 業種・部門・所属等により、IT 投資が今年度と来年度でどのように変わるのかを捉えたものが下記グラフである。なお、こちらの分析は情報システム部門以外の回答も加えた合計（全体）での分析である。
- その結果、今年度（2023 年度）の「増加」の割合が、全体値（53%）よりも 5 ポイント以上高かった業種は、金融サービス、官公庁・自治体、サービス（IT を除く）の 3 業種。2 年前の前回調査では、サービス（IT を除く）の 1 業種に止まっていたが、増加を牽引する業種・業界が広がってきていることをうかがわせている。
- 一方、来年度（2024 年度）の予想では、「今年度より増加を見込む」の割合が高いのは、金融サービスで、全体値を 14 ポイント上回る 68%に達している。これに対し、大学・学校・教育研究機関、病院・医療機関、公益では、「今年度より増加を見込む」が全体値をやや下回ることが予想されるが、それ以外の業種では、「今年度より増加を見込む」が半数を超え、積極的な IT 投資が来年度も継続されることをうかがわせている。



※「わからない」の回答は除いている。

6. ITトレンド・15テーマの注目度と取り組み度

- 今回の調査では、これまであったテーマの見直しと入れ替えを図り、新たに15テーマで設問を行った。新規に加わったテーマとしては「デジタル人材育成」、「新しい開発方式 (DevOps、ローコード等)」、「メタバース/デジタルツイン」。また、前回までのあったテーマも、統合や表記の見直しを図っている。
- 下図では、注目度が「高い+やや高い」順に並べたが、その結果、今回の調査では、「AI技術 (69%)」がトップとなり、次いで「サイバーセキュリティ (61%)」、「システム運用の効率化・自動化 (59%)」が2位・3位となった。また、今回から設けた「デジタル人材育成 (57%)」も上位に食い込んでいる。
- 取り組み度について見ると、取組済が高いのは、「サイバーセキュリティ」「テレワーク・業務オンライン化」「仮想化」で、いずれも20%台後半に達している。取組中が多く見られるのは、注目度でも上位となった「AI技術」や「デジタル人材育成」のほか、「IoT・エッジ」「ITのサービス利用 (クラウドを含む)」などである。検討中は「データ利活用/データドリブン経営」で36%に達し、取組中と合わせると7割に達する。



- 下表は、回答者の属性（所属）ごとに、注目度や取り組み度の相違点を示したものである。

注目度の「やや高い」以上の割合を見ると、役員・情報システム部門・業務部門のいずれも「AI技術」がトップで、役員では79%に達している。サイバーセキュリティもいずれも2位となった。今回の特徴は、役員・情報システム部門・業務部門といった、所属や立場による違いが小さく、上位4項目に関しては、ほとんど差異が見られないことである。

- 取り組み度を見ると「取組済」では、役員クラスの回答割合は高めにあるが、利用の中心を占めると見られる業務部門になるほど、その割合が低下する傾向にある。対照的に、「取組中」の割合は、業務部門ほど、高くなる傾向にあり、現場に近いほど、現在進行で取り組みを行っている様子が見える。

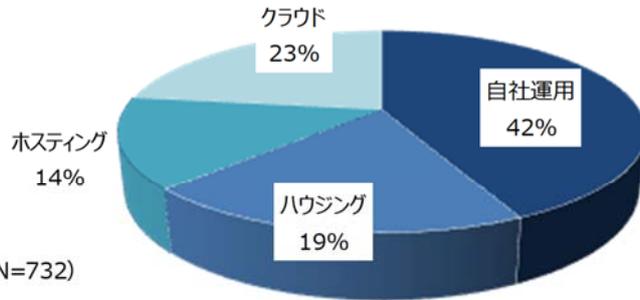
※注目度の「高い」+「やや高い」 が高い順にソート	注目度			取り組み度			取り組み度		
	「やや高い」以上の割合			全回答に占める「取組済」の割合			全回答に占める「取組中」の割合		
	部門別			部門別			部門別		
	役員	情報システム部門	業務部門	役員	情報システム部門	業務部門	役員	情報システム部門	業務部門
(n=120)	(n=372)	(n=324)	(n=120)	(n=372)	(n=324)	(n=120)	(n=372)	(n=324)	
AI技術	79% (1位)	71% (1位)	63% (1位)	33% (2位)	20% (5位)	14% (5位)	36% (8位)	45% (4位)	47% (1位)
サイバーセキュリティ	63% (2位)	63% (2位)	59% (2位)	32% (3位)	28% (3位)	26% (1位)	38% (6位)	39% (11位)	41% (3位)
システム運用の 効率化・自動化	58% (3位)	59% (4位)	58% (3位)	22% (6位)	18% (7位)	19% (3位)	35% (9位)	47% (2位)	39% (7位)
デジタル人材育成	56% (5位)	58% (5位)	56% (4位)	23% (5位)	14% (8位)	15% (4位)	35% (9位)	48% (1位)	41% (3位)
仮想化	56% (5位)	62% (3位)	46% (9位)	35% (1位)	33% (1位)	14% (5位)	31% (13位)	38% (12位)	41% (3位)
ITシステム連携	54% (7位)	56% (6位)	48% (8位)	12% (14位)	23% (4位)	14% (5位)	47% (1位)	42% (7位)	35% (12位)
IoT・エッジ	58% (3位)	52% (9位)	53% (5位)	17% (8位)	13% (10位)	10% (10位)	43% (3位)	43% (5位)	44% (2位)
データ利活用 ／データドリブン経営	47% (10位)	54% (7位)	49% (6位)	18% (7位)	13% (10位)	12% (8位)	29% (15位)	42% (7位)	37% (10位)
テレワーク・業務オンライン化	49% (9位)	49% (11位)	49% (6位)	28% (4位)	31% (2位)	23% (2位)	33% (11位)	34% (14位)	32% (14位)
ITのサービス利用 (クラウド含む)	44% (12位)	54% (7位)	43% (11位)	15% (10位)	19% (6位)	10% (10位)	45% (2位)	43% (5位)	41% (3位)
システムの強靱化	44% (12位)	52% (9位)	44% (10位)	14% (11位)	14% (8位)	11% (9位)	40% (5位)	46% (3位)	38% (9位)
5Gなど次世代ネットワーク	46% (11位)	48% (12位)	42% (12位)	17% (8位)	13% (10位)	10% (10位)	37% (7位)	38% (12位)	37% (10位)
HCI	52% (8位)	45% (13位)	36% (14位)	14% (11位)	13% (10位)	7% (14位)	41% (4位)	40% (10位)	39% (7位)
新しい開発方式 (DevOps、ローコード等)	38% (14位)	44% (14位)	35% (15位)	13% (13位)	13% (10位)	7% (14位)	33% (11位)	42% (7位)	33% (13位)
メタバース／デジタルツイン	38% (14位)	40% (15位)	37% (13位)	10% (15位)	12% (15位)	9% (13位)	31% (13位)	31% (15位)	30% (15位)

※1位に網掛けと太線囲み、2位に網掛けをした。

7. 基幹系システムの運用方法

7-1 システムにおけるサーバの運用先

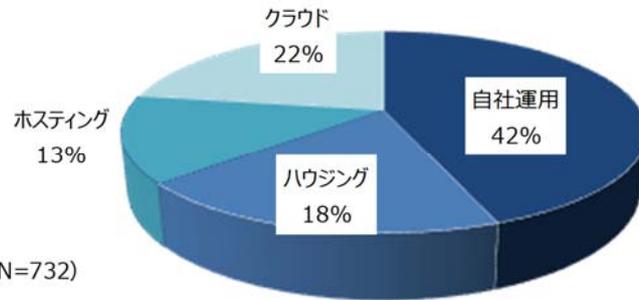
- 基幹系および情報系システムで使用するサーバの運用先（全体値）は、「自社運用」が42%、次いで「クラウド」23%、「ハウジング」19%、「ホスティング」14%の順となった。
- 自社運用は、通信・放送・メディアや官公庁・自治体で、50%を超えて、やや高めの傾向にある。クラウドの利用も建設や病院・医療機関、官公庁・自治体では20%に満たないが、いずれの業種でも20%台に達し、あらゆる業種でクラウド利用が浸透していることがわかる。



% (SA)		自社運用	ハウジング	ホスティング	クラウド
2023年度 調査全体 (N=732)		42	19	14	23
業種別	建設 (N= 49)	46	22	15	17
	製造 (N=249)	41	19	15	23
	流通・飲食・ホテル (N= 38)	31	29	16	24
	サービス (ITを除く) (N= 40)	44	19	13	21
	ITサービス・データセンタ (N=100)	41	17	13	28
	通信・放送・メディア (N= 13)	53	10	12	26
	公益 (運輸を含む) (N= 27)	40	26	11	23
	金融サービス (N= 78)	39	19	16	24
	大学・学校・教育研究機関 (N= 31)	45	18	16	21
	病院・医療機関 (N= 45)	48	17	14	18
	官公庁・自治体 (N= 62)	52	16	13	19
部門別	役員 (N=108)	41	21	16	20
	情報システム部門 (N=357)	40	19	14	26
	業務部門 (N=267)	46	19	14	20
所属別 (業務)	経営企画 (N= 24)	47	23	16	14
	総務・人事・法務 (N= 53)	48	18	13	18
	経理・財務 (N= 37)	45	18	17	20
	購買・調達 (N= 11)	39	22	17	22
	事業企画・マーケティング (N= 33)	42	18	12	25
	製造・生産 (N= 20)	52	18	14	12
	営業・販売・サービス (N= 37)	50	19	12	19
	物流・受発注 (N= 5)	32	22	19	27
	研究開発・技術 (N= 47)	46	17	14	24
従業員数別	50～299名 (N= 64)	42	24	13	19
	300～999名 (N=178)	45	19	15	21
	1,000～4,999名 (N=242)	39	20	15	25
	5,000名以上 (N=248)	44	18	13	23
売上高別	30億円未満 (N= 11)	63	12	9	16
	30億～99億円 (N= 26)	28	27	17	23
	100億～499億円 (N=152)	45	20	12	22
	500億～999億円 (N= 98)	38	21	17	21
	1,000億～2,999億円 (N=108)	35	20	17	28
	3,000億円以上 (N=199)	43	18	13	24
[時系列]2021年度 調査全体 (N=837)		50	18	13	19

7-2 システムにおけるストレージの運用先

- 基幹系・情報系システムで使用するストレージの運用先について見ると、「自社運用」が42%、「クラウド」22%、「ハウジング」18%、「ホスティング」13%の順となった。サーバの運用先とほぼ同じ割合、同じ傾向にあることがわかる。
- サーバと同様、「自社運用」の割合が高いのは、病院・医療機関と、官公庁・自治体で、両業種とも半数あまり見られる。

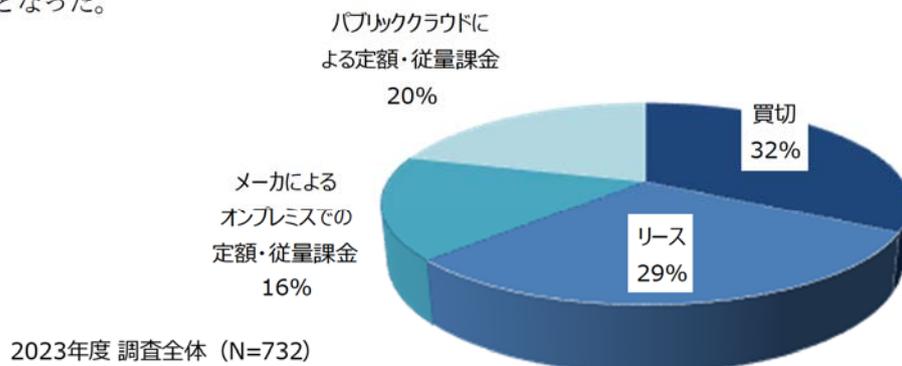


% (SA)		自社運用	ハウジング	ホスティング	クラウド
2023年度 調査全体 (N=732)		42	18	13	22
業種別	建設 (N= 49)	46	16	12	20
	製造 (N=249)	41	19	14	23
	流通・飲食・ホテル (N= 38)	38	26	12	22
	サービス (ITを除く) (N= 40)	42	19	12	18
	ITサービス・データセンタ (N=100)	42	17	12	27
	通信・放送・メディア (N= 13)	42	11	12	19
	公益 (運輸を含む) (N= 27)	44	23	14	19
	金融サービス (N= 78)	37	19	15	22
	大学・学校・教育研究機関 (N= 31)	40	20	14	24
	病院・医療機関 (N= 45)	50	14	13	21
	官公庁・自治体 (N= 62)	53	17	13	14
部門別	役員 (N=108)	38	20	14	25
	情報システム部門 (N=357)	42	17	13	23
	業務部門 (N=267)	45	19	13	19
所属別 (業務)	経営企画 (N= 24)	45	23	14	14
	総務・人事・法務 (N= 53)	45	20	13	19
	経理・財務 (N= 37)	44	20	15	18
	購買・調達 (N= 11)	48	21	15	16
	事業企画・マーケティング (N= 33)	42	20	12	20
	製造・生産 (N= 20)	39	18	13	21
	営業・販売・サービス (N= 37)	43	24	15	15
	物流・受発注 (N= 5)	39	15	25	21
研究開発・技術 (N= 47)	51	13	10	26	
従業員数別	50~299名 (N= 64)	48	21	9	18
	300~999名 (N=178)	44	19	15	20
	1,000~4,999名 (N=242)	40	18	15	24
	5,000名以上 (N=248)	42	19	12	22
売上高別	30億円未満 (N= 11)	47	19	6	10
	30億~99億円 (N= 26)	44	15	10	28
	100億~499億円 (N=152)	46	20	12	20
	500億~999億円 (N= 98)	39	20	15	24
	1,000億~2,999億円 (N=108)	36	19	16	27
	3,000億円以上 (N=199)	40	18	13	22
[時系列]2021年度 調査全体 (N=818)		54	17	11	18

8. ITシステムインフラ（機器関連）の調達手段 ※今回からの新規項目

8-1 現在の調達手段の割合

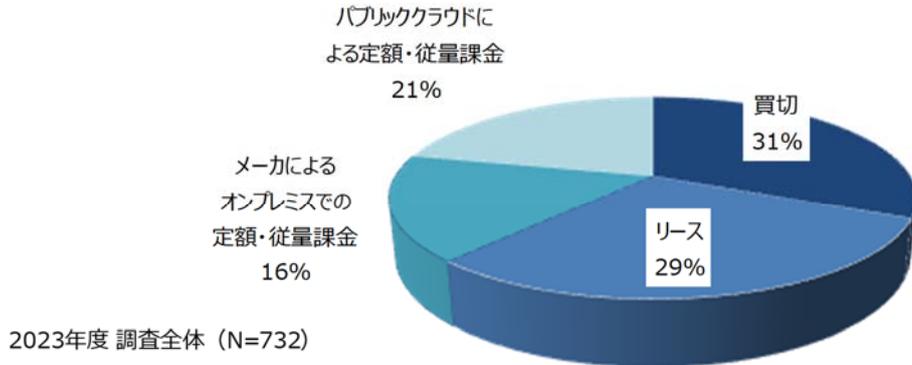
- 今回の調査では、ITシステムインフラ（サーバやストレージ等の機器類）をどのように調達・購入しているのかを尋ねている。その結果、現在の調達・購入方法で最も多いのは「買切」で32%に達し、次いで「リース」22%、「パブリッククラウドによる定額もしくは従量課金」20%、「メーカーによる定額もしくは従量課金」16%の順となった。



		買切	リース	メーカーによる オンプレミスでの 定額・従量課金	パブリッククラウドに よる定額・従量課金
% (SA)					
2023年度 調査全体 (N=732)		32	29	16	20
業種別	建設 (N= 49)	29	33	18	20
	製造 (N=249)	32	29	16	20
	流通・飲食・ホテル (N= 38)	37	30	17	17
	サービス (ITを除く) (N= 40)	31	28	17	15
	ITサービス・データセンタ (N=100)	28	23	16	27
	通信・放送・メディア (N= 13)	41	17	16	26
	公益 (運輸を含む) (N= 27)	28	30	19	19
	金融サービス (N= 78)	36	27	17	20
	大学・学校・教育研究機関 (N= 31)	31	33	18	18
	病院・医療機関 (N= 45)	36	20	17	23
	官公庁・自治体 (N= 62)	32	44	11	13
部門別	役員 (N=108)	32	33	15	18
	情報システム部門 (N=357)	32	27	16	22
	業務部門 (N=267)	31	30	16	18
所属別 (業務)	経営企画 (N= 24)	30	29	18	15
	総務・人事・法務 (N= 53)	32	35	13	18
	経理・財務 (N= 37)	36	27	17	20
	購買・調達 (N= 11)	44	21	18	17
	事業企画・マーケティング (N= 33)	21	32	17	27
	製造・生産 (N= 20)	31	31	17	16
	営業・販売・サービス (N= 37)	35	30	18	15
	物流・受発注 (N= 5)	25	33	13	29
	研究開発・技術 (N= 47)	31	26	17	16
従業員数別	50～299名 (N= 64)	34	29	15	17
	300～999名 (N=178)	35	27	17	18
	1,000～4,999名 (N=242)	32	30	17	21
	5,000名以上 (N=248)	29	29	15	22
売上高別	30億円未満 (N= 11)	51	16	9	15
	30億～99億円 (N= 26)	32	30	19	19
	100億～499億円 (N=152)	31	32	16	19
	500億～999億円 (N= 98)	35	25	17	20
	1,000億～2,999億円 (N=108)	31	27	18	23
	3,000億円以上 (N=199)	30	27	15	22

8-2 今後の調達割合

- 前設問では、IT システムインフラ（サーバやストレージ等の機器類）をどのように調達・購入しているのかを尋ねたが、ここでは、今後はどのような調達・購入方法を想定しているのか、回答を得たところ、「買切」は1ポイント減の31%、次いで「リース」は同数で29%、「パブリッククラウドによる定額もしくは従量課金」は1ポイント増の21%、「メーカーによるオンプレミスでの定額・従量課金」は同数の16%であった。

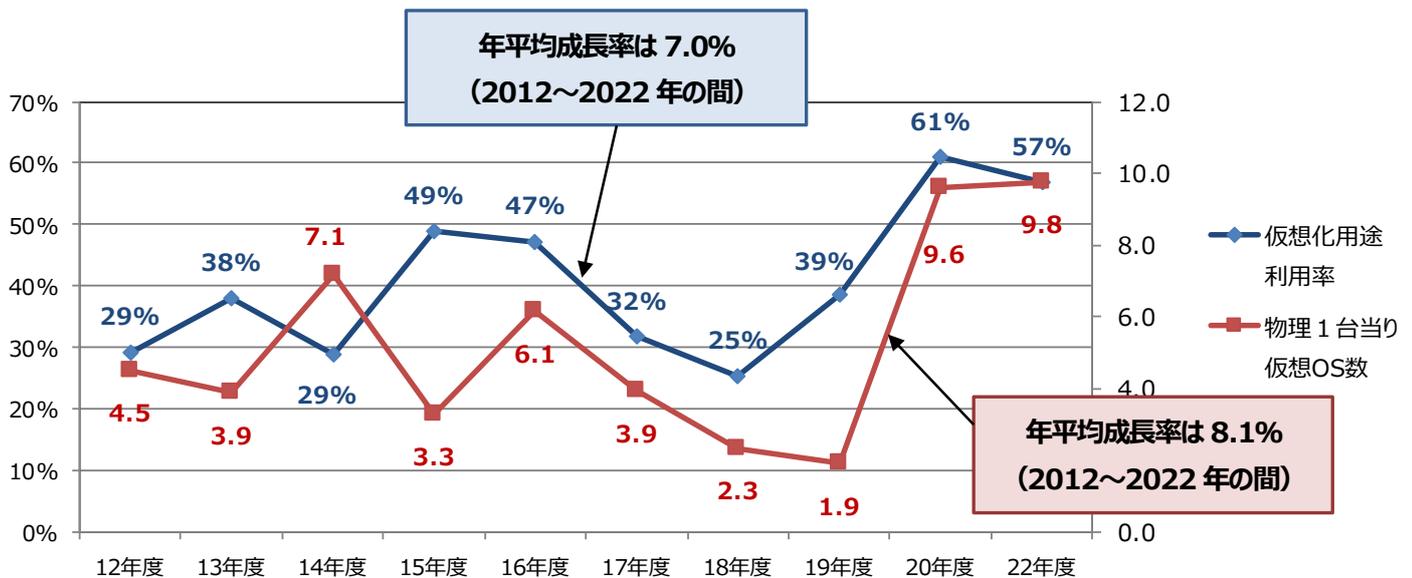


		買切	リース	メーカーによる オンプレミスでの 定額・従量課金	パブリッククラウドに よる定額・従量課金
% (SA)					
2023年度 調査全体 (N=732)		31	29	16	21
業種別	建設 (N= 49)	30	31	17	20
	製造 (N=249)	30	29	18	20
	流通・飲食・ホテル (N= 38)	28	35	16	18
	サービス (ITを除く) (N= 40)	32	30	16	15
	ITサービス・データセンタ (N=100)	27	21	16	31
	通信・放送・メディア (N= 13)	39	17	13	23
	公益 (運輸を含む) (N= 27)	32	30	16	18
	金融サービス (N= 78)	32	29	17	21
	大学・学校・教育研究機関 (N= 31)	28	30	15	20
	病院・医療機関 (N= 45)	38	19	13	21
	官公庁・自治体 (N= 62)	31	42	12	14
部門別	役員 (N=108)	30	31	15	19
	情報システム部門 (N=357)	31	27	17	23
	業務部門 (N=267)	30	30	16	18
所属別 (業務)	経営企画 (N= 24)	29	27	13	18
	総務・人事・法務 (N= 53)	35	35	12	16
	経理・財務 (N= 37)	33	27	16	18
	購買・調達 (N= 11)	44	26	18	13
	事業企画・マーケティング (N= 33)	21	33	20	23
	製造・生産 (N= 20)	29	33	16	17
	営業・販売・サービス (N= 37)	31	31	19	16
	物流・受発注 (N= 5)	23	36	16	25
	研究開発・技術 (N= 47)	27	27	16	19
従業員数別	50~299名 (N= 64)	35	30	14	16
	300~999名 (N=178)	32	27	16	19
	1,000~4,999名 (N=242)	31	30	17	21
	5,000名以上 (N=248)	28	28	16	23
売上高別	30億円未満 (N= 11)	40	25	11	15
	30億~99億円 (N= 26)	31	31	17	21
	100億~499億円 (N=152)	31	31	16	19
	500億~999億円 (N= 98)	31	27	19	20
	1,000億~2,999億円 (N=108)	29	27	19	23
	3,000億円以上 (N=199)	29	27	16	23

9. サーバの仮想化動向

<サーバ全体の仮想化対応率>

- サーバ（全体）の仮想化対応率の時系列変化（2012～2022年度注1）は、以下のようになった。
仮想化対応状況は、2019年度まで、30～40%台で推移してきたが、前回の調査から、「IAサーバのみ（OSは問わない）」に限定した影響もあり、61%にまで上昇、今回は4ポイント減の57%。また、サーバ1台あたりの仮想OS数は、2019年度までは2～7台で推移してきたが、前回（2020年度）9.6台で、今回は9.8台となった。（注1）前回調査から「前年度分」を尋ねる形式に改めたため、22年度が当調査（2023年度調査）の回答にあたる



<サーバあたりの仮想OS数と実効OS稼働台数>

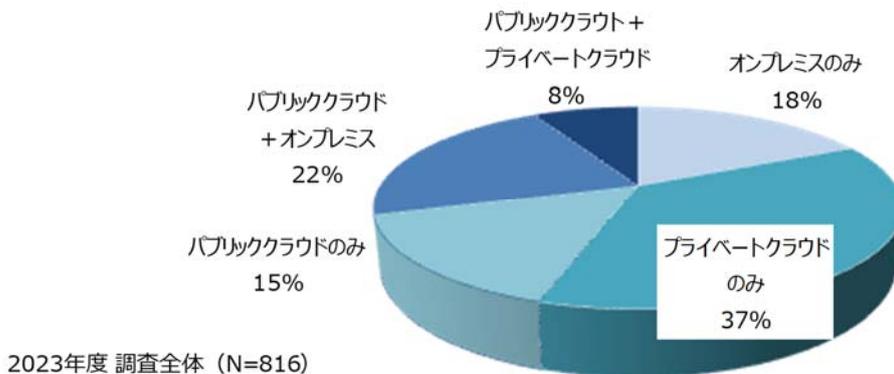
- 前回調査から、通信・金融・IT サービスなど、大手企業クラスから（大規模ユーザ）の回答が増加したが、今回の調査でもほぼ同じ傾向にある。購入台数は、合計値で22,909台に達し、このうち、13,022台が仮想化用途で使用していることが明らかになった。その結果、仮想化用途利用率は、57%で、サーバ1台あたりの仮想OS数が9.8と前回を0.2上回り、過去11年で最も高い結果となった。
- 購入台数（物理台数）の増加に伴い、仮想サーバ数も今回の調査では、127,222台に達した。物理台数に対する実効OS稼働台数は6.0倍で、ほぼ前回と同じ傾向にある。

	購入台数 (物理台数)	仮想化用途 台数	仮想化 用途 利用率	物理1台 あたりの 仮想OS数	仮想 サーバ数	稼働OS総台数 (物理+仮想)	物理台数に対する 実効OS稼働台数	
								A
2012年度	N=111	747台	218台	29%	4.5	979台	1,509台	2.0倍
2013年度	N=182	1,383台	524台	38%	3.9	2,023台	2,883台	2.1倍
2014年度	N=224	2,879台	833台	29%	7.1	5,952台	7,998台	2.8倍
2015年度	N=221	2,357台	1,153台	49%	3.3	3,787台	4,991台	2.1倍
2016年度	N=185	758台	358台	47%	6.1	2,200台	2,600台	3.4倍
2017年度	N=230	1,581台	501台	32%	3.9	1,968台	3,048台	1.9倍
2018年度	N=198	3,159台	801台	25%	2.3	1,861台	4,219台	1.3倍
2019年度	N=642	8,179台	3,152台	39%	1.9	5,969台	10,996台	1.3倍
2020年度	N=615	31,592台	19,232台	61%	9.6	184,627台	196,987台	6.2倍
2022年度	N=519	22,909台	13,022台	57%	9.8	127,222台	137,109台	6.0倍

10. ITシステムの運用形態 ※今回からの新規項目

10-1 勤務先で担当しているITシステムの運用形態

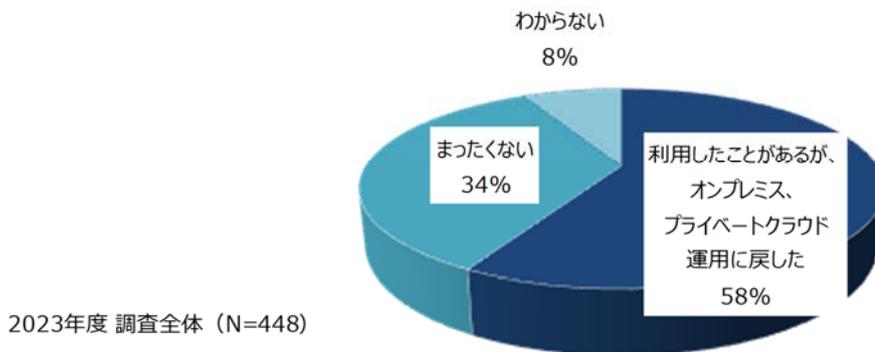
- すべての回答者に対して、担当するITシステムの運用形態を尋ねた設問では、「プライベートクラウドのみ」が37%でトップとなった。次いで、「パブリッククラウド+オンプレミス」が22%、「オンプレミスのみ」が18%、「パブリッククラウドのみ」が15%、「パブリッククラウド+プライベートクラウド」が8%の順である。



% (SA)		オンプレミスのみ	プライベートクラウドのみ	パブリッククラウドのみ	パブリッククラウド+オンプレミス	パブリッククラウド+プライベートクラウド
2023年度 調査全体 (N=816)		18	37	15	22	8
業種別	建設 (N= 54)	22	28	26	15	9
	製造 (N=278)	19	41	14	22	5
	流通・飲食・ホテル (N= 42)	21	38	26	7	7
	サービス (ITを除く) (N= 45)	13	38	18	20	11
	ITサービス・データセンタ (N=115)	19	23	15	29	15
	通信・放送・メディア (N= 16)	6	44	19	31	-
	公益 (運輸を含む) (N= 30)	17	40	13	30	-
	金融サービス (N= 85)	13	35	13	32	7
	大学・学校・教育研究機関 (N= 33)	9	45	18	15	12
	病院・医療機関 (N= 47)	28	45	11	9	9
	官公庁・自治体 (N= 71)	18	41	13	20	8
部門別	役員 (N=120)	26	33	13	19	8
	情報システム部門 (N=372)	13	40	13	25	9
	業務部門 (N=324)	21	35	19	19	7
所属別 (業務)	経営企画 (N= 31)	26	35	13	26	-
	総務・人事・法務 (N= 60)	27	33	12	15	13
	経理・財務 (N= 41)	20	46	22	5	7
	購買・調達 (N= 12)	33	25	17	17	8
	事業企画・マーケティング (N= 44)	14	36	23	20	7
	製造・生産 (N= 27)	22	33	19	22	4
	営業・販売・サービス (N= 46)	15	33	24	20	9
	物流・受発注 (N= 6)	-	-	50	50	-
従業員数別	50~299名 (N= 74)	20	46	11	15	8
	300~999名 (N=196)	19	41	18	17	5
	1,000~4,999名 (N=272)	15	36	17	25	8
	5,000名以上 (N=274)	19	32	14	24	11
売上高別	30億円未満 (N= 14)	21	36	21	21	-
	30億~99億円 (N= 30)	17	57	7	13	7
	100億~499億円 (N=174)	22	36	14	23	5
	500億~999億円 (N=104)	11	39	27	15	8
	1,000億~2,999億円 (N=124)	15	38	12	27	8
	3,000億円以上 (N=219)	19	29	16	26	10

10-2 <オンプレ・プライベートクラウド利用者対象> パブリッククラウド利用経験の有無

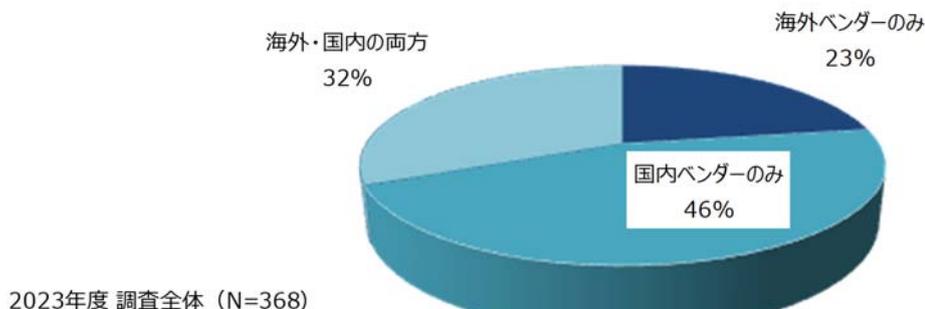
- 本設問では、現在、オンプレもしくはプライベートクラウドを利用し、現時点では、パブリッククラウドを利用していない回答者に対して、パブリッククラウド利用経験の有無について尋ねた。その結果、「利用したことがあるが、オンプレミス、プライベートクラウド運用に戻した」が58%に達することが明らかになった。他方、パブリッククラウドの利用経験が「まったくない」も34%みられる。



% (SA)		利用したことがあるが、オンプレミス、プライベートクラウド運用に戻した	まったくない	わからない
2023年度 調査全体 (N=448)		58	34	8
業種別	建設 (N= 27)	52	44	4
	製造 (N=165)	50	39	10
	流通・飲食・ホテル (N= 25)	56	44	-
	サービス (ITを除く) (N= 23)	57	39	4
	ITサービス・データセンタ (N= 48)	71	21	8
	通信・放送・メディア (N= 8)	50	50	-
	公益 (運輸を含む) (N= 17)	53	41	6
	金融サービス (N= 41)	76	22	2
	大学・学校・教育研究機関 (N= 18)	78	22	-
	病院・医療機関 (N= 34)	65	29	6
	官公庁・自治体 (N= 42)	52	31	17
部門別	役員 (N= 71)	59	32	8
	情報システム部門 (N=197)	62	32	6
	業務部門 (N=180)	53	37	9
所属別 (業務)	経営企画 (N= 19)	42	42	16
	総務・人事・法務 (N= 36)	58	31	11
	経理・財務 (N= 27)	52	41	7
	購買・調達 (N= 7)	43	43	14
	事業企画・マーケティング (N= 22)	59	36	5
	製造・生産 (N= 15)	47	47	7
	営業・販売・サービス (N= 22)	59	36	5
	物流・受発注 - (N= -)	-	-	-
研究開発・技術 (N= 32)	53	34	13	
従業員数別	50～299名 (N= 49)	51	43	6
	300～999名 (N=119)	59	40	2
	1,000～4,999名 (N=139)	57	34	9
	5,000名以上 (N=141)	61	28	11
売上高別	30億円未満 (N= 8)	50	50	-
	30億～99億円 (N= 22)	50	50	-
	100億～499億円 (N=101)	52	43	5
	500億～999億円 (N= 52)	65	27	8
	1,000億～2,999億円 (N= 65)	60	35	5
	3,000億円以上 (N=106)	58	30	12

10-3 <パブリッククラウド利用者対象> クラウド利用は海外ベンダーか、国内ベンダーか

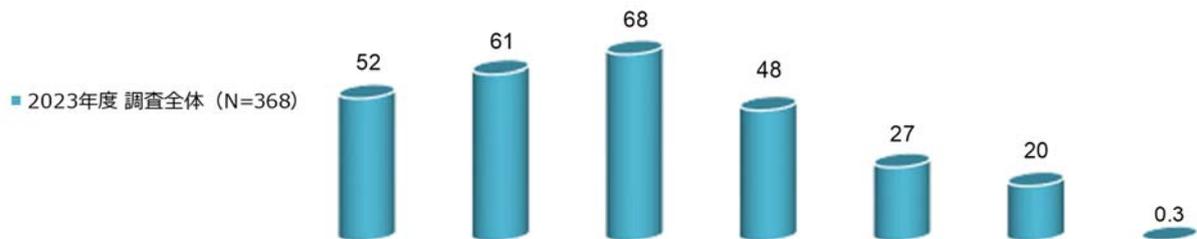
- 現在、パブリッククラウドを利用する回答者 (N=368) に対して、利用するパブリッククラウドは、海外ベンダーのサービスか、それとも国内ベンダーのサービスを利用しているかを尋ねたところ、「国内ベンダーのみ」が46%で半数近くを占め、「海外ベンダーのみ」は23%に止まった。他方、「海外・国内の両方」のサービスを利用するも32%見られることから、国内・海外問わず、積極的な利用が進んでいることがわかる。



% (SA)		海外ベンダーのみ	国内ベンダーのみ	海外・国内の両方
2023年度 調査全体 (N=368)		23	46	32
業種別	建設 (N= 27)	15	56	30
	製造 (N=113)	19	45	36
	流通・飲食・ホテル (N= 17)	18	71	12
	サービス (ITを除く) (N= 22)	14	50	36
	ITサービス・データセンタ (N= 67)	42	31	27
	通信・放送・メディア (N= 8)	38	25	38
	公益 (運輸を含む) (N= 13)	23	46	31
	金融サービス (N= 44)	30	41	30
	大学・学校・教育研究機関 (N= 15)	7	67	27
	病院・医療機関 (N= 13)	8	46	46
官公庁・自治体 (N= 29)	10	59	31	
部門別	役員 (N= 49)	20	47	33
	情報システム部門 (N=175)	28	38	34
	業務部門 (N=144)	17	56	28
所属別 (業務)	経営企画 (N= 12)	17	58	25
	総務・人事・法務 (N= 24)	17	63	21
	経理・財務 (N= 14)	21	50	29
	購買・調達 (N= 5)	20	60	20
	事業企画・マーケティング (N= 22)	18	55	27
	製造・生産 (N= 12)	-	67	33
	営業・販売・サービス (N= 24)	25	46	29
	物流・受発注 (N= 6)	-	100	-
	研究開発・技術 (N= 25)	16	44	40
従業員数別	50~299名 (N= 25)	16	64	20
	300~999名 (N= 77)	17	49	34
	1,000~4,999名 (N=133)	30	46	24
	5,000名以上 (N=133)	20	41	40
売上高別	30億円未満 (N= 6)	-	67	33
	30億~99億円 (N= 8)	25	63	13
	100億~499億円 (N= 73)	23	53	23
	500億~999億円 (N= 52)	31	42	27
	1,000億~2,999億円 (N= 59)	36	34	31
	3,000億円以上 (N=113)	19	41	40

10-4 <パブリッククラウド利用者対象> クラウドでは、どのようなアプリ・システムを使っているのか

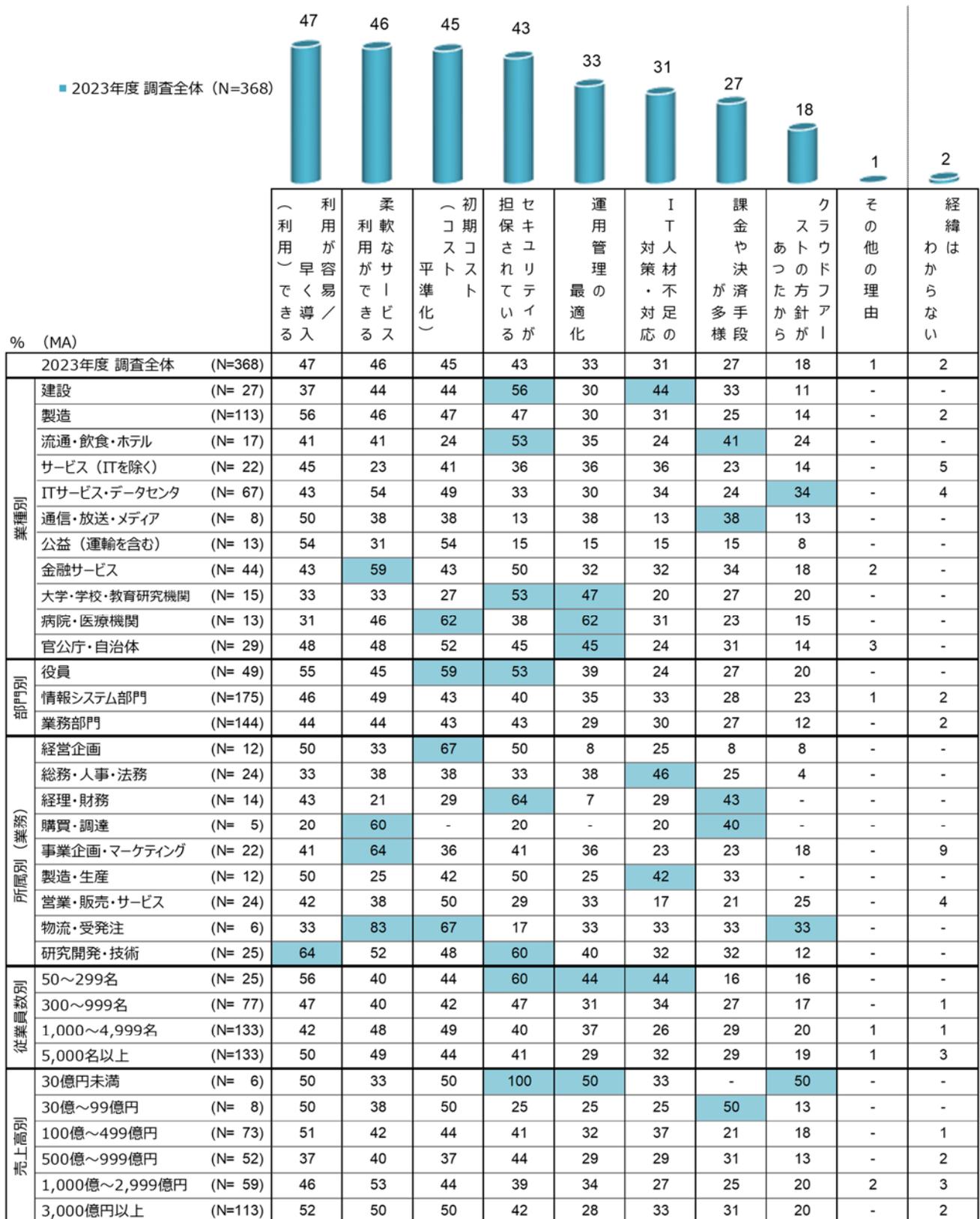
- 現在、パブリッククラウドを利用する回答者 (N=368) に対して、クラウドでは、どのようなアプリケーションやシステムサービス (機能) を利用しているのかについて尋ねたところ、最も多く見られたのは、「コミュニケーション系 (68%)」で、回答者全体の7割に近く達した。コロナ禍によって、ユーザの間でテレワークが浸透、ビジネスチャットなどのコミュニケーションツールや、オンライン会議等の利用が進んだことが影響したと見られる。これに「基幹系 (共通業務システム)」や「基幹系 (基幹業務システム)」、「ファイルサーバ・文書管理」が続くが、「AI 利用」は20%に止まっている。



%		シ	業	調	基	（	コ	フ	仮	D	A	ク
(MA)		ス	務	達	幹	人	ミ	ア	想	a	I	ラ
		テ	な	ど	系	幹	コ	・	ス	a	利	の
		ム	な	な	（	・	ム	イ	ト	S	用	他
		勘	定	系	生	業	シ	文	ッ	・		サ
		定	系	幹	産	務	ョ	書	プ			ー
		系	幹	系	・	（	ン	管				ビ
		）	）	）	）	）	シ	理				ス
		）	）	）	）	）	ョ	パ				）
2023年度 調査全体	(N=368)	52	61	68	48	27	20	0.3				
業種別	建設	(N= 27)	44	63	67	52	30	19	-			
	製造	(N=113)	57	66	68	43	30	20	-			
	流通・飲食・ホテル	(N= 17)	41	41	76	47	12	18	-			
	サービス (ITを除く)	(N= 22)	50	59	59	59	18	18	-			
	ITサービス・データセンタ	(N= 67)	55	66	72	52	28	30	-			
	通信・放送・メディア	(N= 8)	63	63	50	38	13	25	-			
	公益 (運輸を含む)	(N= 13)	38	23	69	23	8	15	-			
	金融サービス	(N= 44)	50	52	66	48	34	16	2			
	大学・学校・教育研究機関	(N= 15)	40	53	87	33	27	13	-			
	病院・医療機関	(N= 13)	62	62	62	62	38	15	-			
官公庁・自治体	(N= 29)	52	72	62	59	24	17	-				
部門別	役員	(N= 49)	55	63	71	51	29	16	-			
	情報システム部門	(N=175)	53	65	69	51	31	23	1			
	業務部門	(N=144)	50	56	66	42	22	18	-			
所属別 (業務)	経営企画	(N= 12)	58	67	67	33	-	-	-			
	総務・人事・法務	(N= 24)	63	63	58	46	21	33	-			
	経理・財務	(N= 14)	43	43	71	21	21	7	-			
	購買・調達	(N= 5)	60	40	60	40	40	-	-			
	事業企画・マーケティング	(N= 22)	50	68	82	50	36	18	-			
	製造・生産	(N= 12)	25	17	58	42	33	8	-			
	営業・販売・サービス	(N= 24)	50	58	58	33	25	13	-			
	物流・受発注	(N= 6)	50	50	50	17	-	-	-			
研究開発・技術	(N= 25)	48	60	72	64	16	36	-				
従業員数別	50~299名	(N= 25)	60	64	80	52	8	8	-			
	300~999名	(N= 77)	48	66	58	44	22	13	-			
	1,000~4,999名	(N=133)	48	56	70	47	24	20	1			
	5,000名以上	(N=133)	57	62	69	50	37	27	-			
売上高別	30億円未満	(N= 6)	33	67	67	50	-	17	-			
	30億~99億円	(N= 8)	63	50	88	25	-	13	-			
	100億~499億円	(N= 73)	51	62	63	42	15	14	-			
	500億~999億円	(N= 52)	50	60	58	60	19	19	-			
	1,000億~2,999億円	(N= 59)	47	59	75	42	25	20	2			
	3,000億円以上	(N=113)	58	60	71	48	42	28	-			

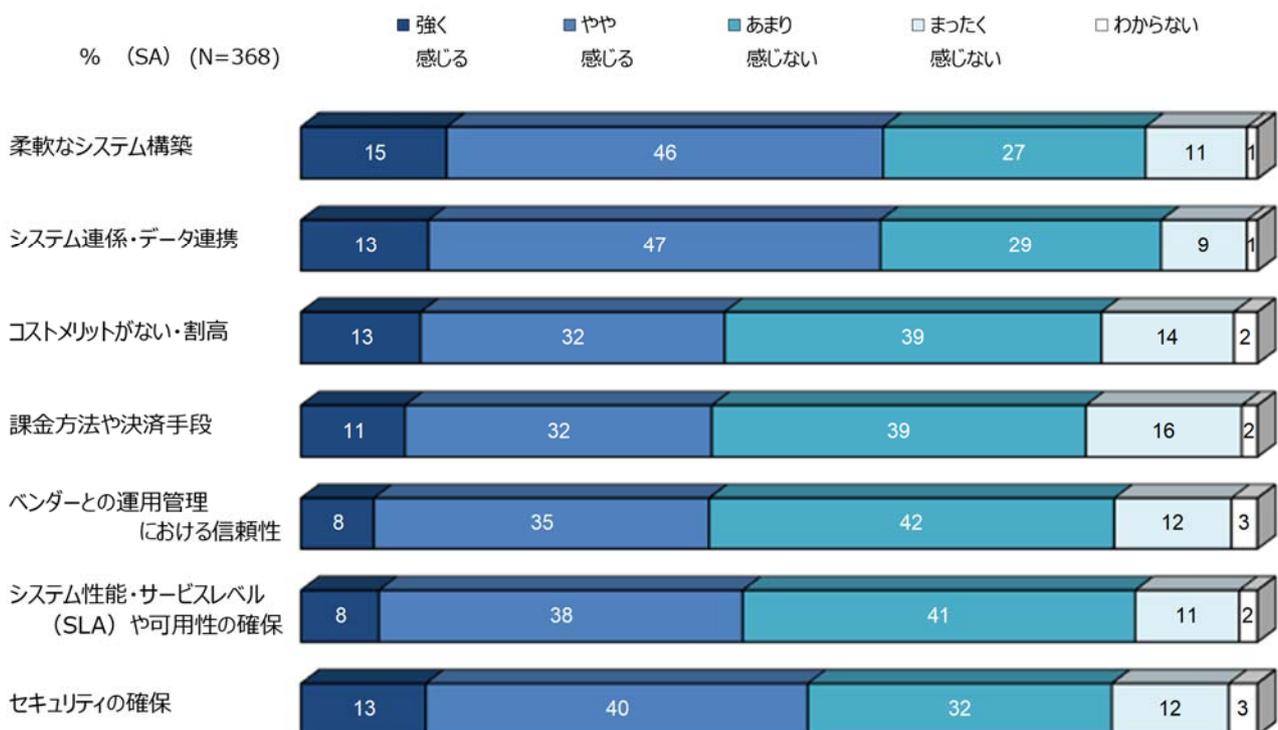
10-5 <パブリッククラウド利用者対象> パブリッククラウドを導入（利用）した理由

- 現在、パブリッククラウドを利用する回答者（N=368）に対して、パブリッククラウドを導入した理由を尋ねたが、その結果は以下のようになった。複数回答ということもあり、上位4項目が40%台でほぼ並んだ。
- トップとなった「利用が容易／早く導入できる」は、全体値で47%であったが、製造や公益、通信・放送・メディアでは、50%台に達する。また、「柔軟なサービス利用ができる」は、全体値46%でトップとは1ポイント差であったが、こちらは金融サービスやITサービス・データセンターで、全体値を大きく上回ることが明らかになった。



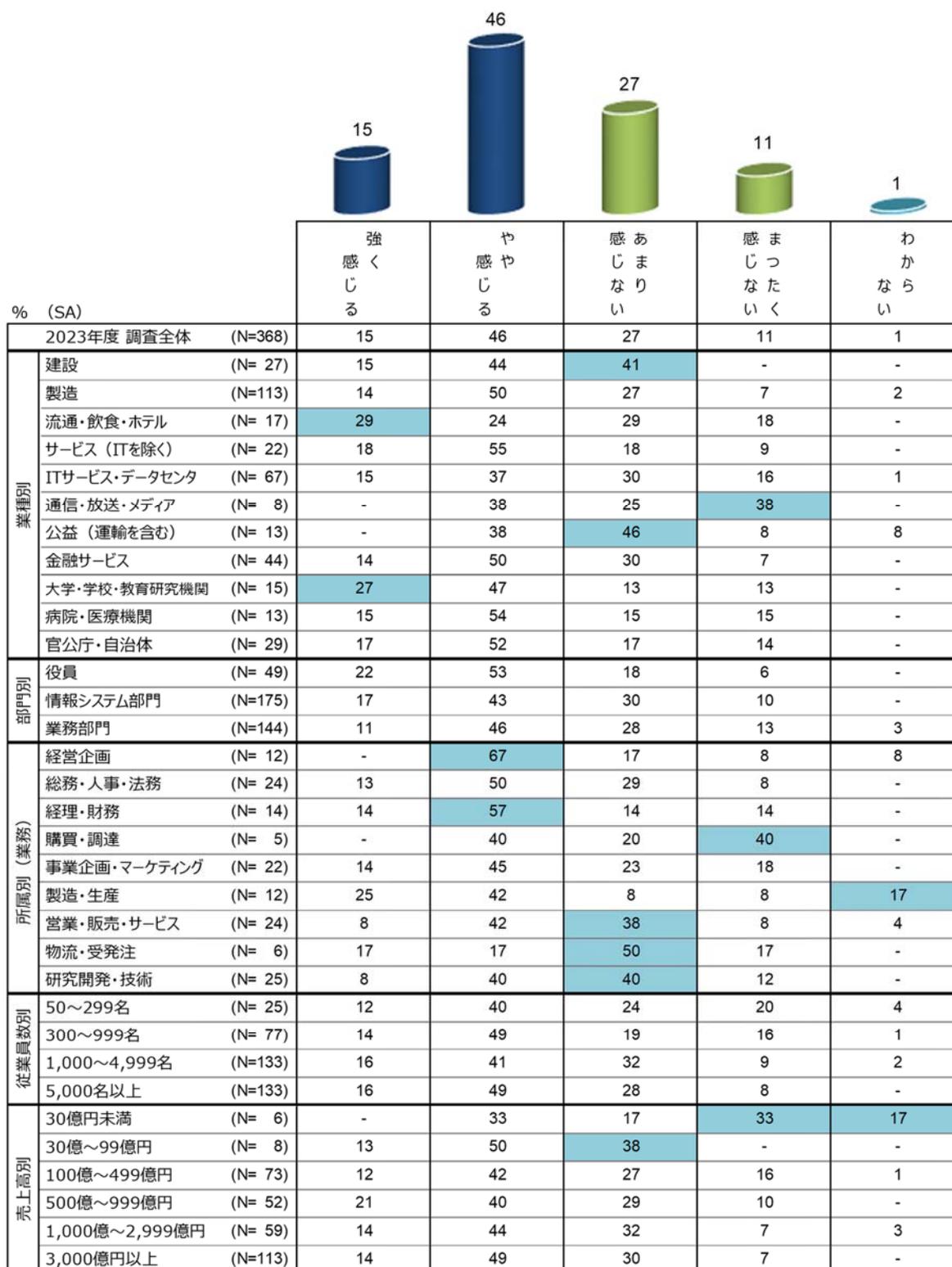
10-7 <パブリッククラウド利用者対象> パブリッククラウド利用における課題感の強さ

- 今回の調査では、パブリッククラウド利用者に対して、7つの観点から、課題感の強さを尋ねている。
- その結果、課題感を「強く感じる+やや感じる」で見ると、柔軟なシステム構築やシステム関係・データ連携、セキュリティの確保は、いずれも半数を超える結果となった。
- これに対し、コストメリットはない・割高、課金方法や決済手段、ベンダーとの運用管理における新体制、システム性能・サービスレベル (SLA) や可用性の確保は、いずれも半数に達しておらず、「あまり感じない+まったく感じない」の割合がやや高めにあることがわかる。
- どちらかという、システムやセキュリティに対する課題感は感じているが、費用負担や課金・決済方法に関しては納得した上で利用を行っており、また、運用管理面では、一定の信用・信頼を感じた上で利用している様子がうかがえる結果となった。



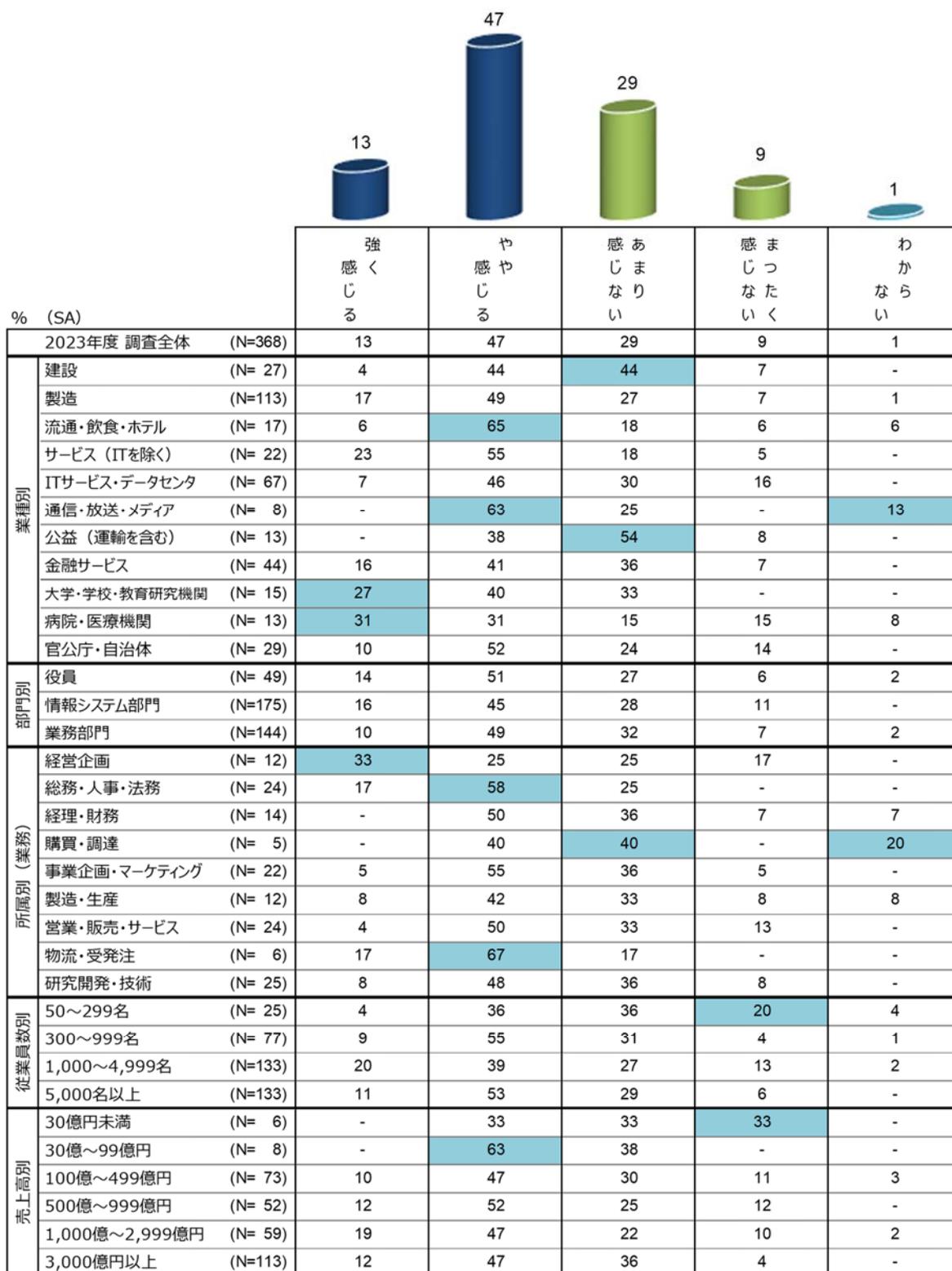
<個別課題 1> 柔軟なシステム構築ができない

- 個別課題のうち、柔軟なシステム構築ができないについて見ると、「強く感じる」が目立つのは、流通・飲食・ホテル（29%）、大学・学校・教育研究機関（27%）である。
特に大学・学校・教育研究機関は、「やや感じる」の割合も高く、システム構築面で課題が顕著になっている様子がうかがえる。



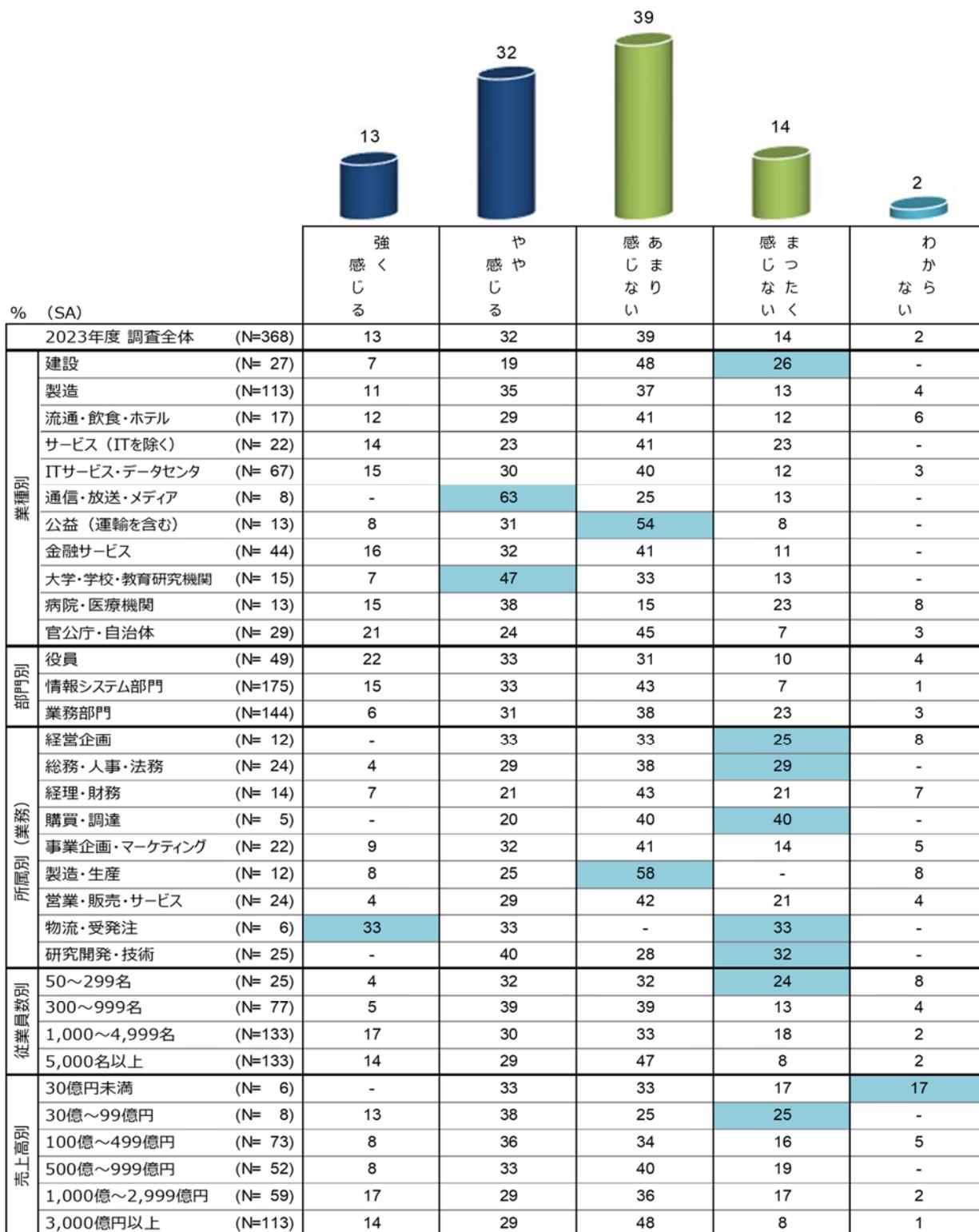
<個別課題 2> 既存システム関係・データ連携ができない（しにくい）

- 個別課題のうち、既存システム関係・データ連携ができない（しにくい）を見ると、「強く感じる」が顕著に見られるのは、病院・医療機関（30%）と、大学・学校・教育機関（27%）である。また、「やや感じる」は、全体値でも47%と高く、流通・飲食・ホテル（65%）や、通信・放送・メディア（63%）が、これを大きく上回る結果を示した。
- これに対して、「あまり感じない+まったく感じない」が高いのは、公益（62%）、建設（52%）で、業種によって、課題の感じ方に差が大きいことがわかる。



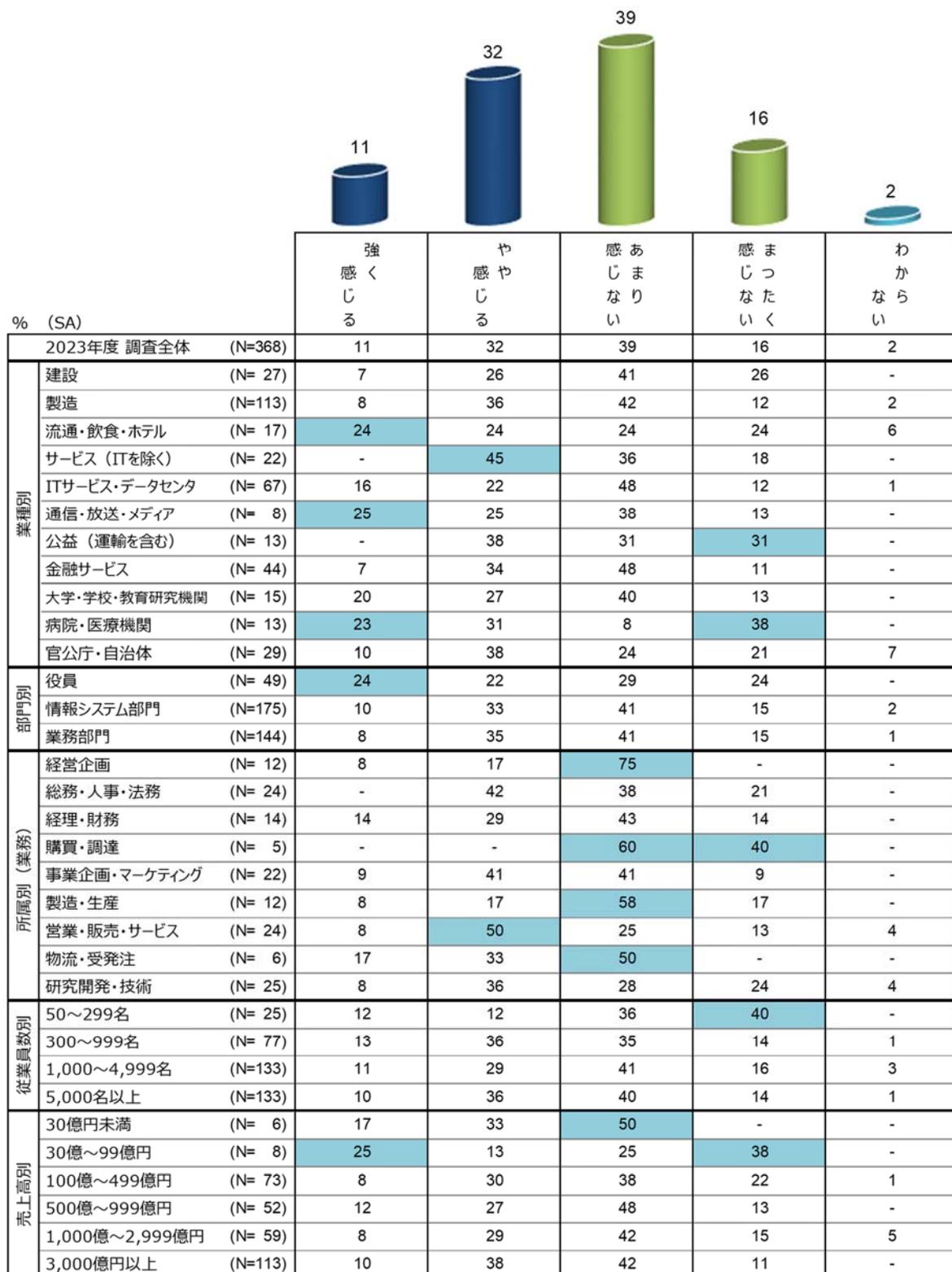
<個別課題 3> コストメリットがない・割高

- 個別課題のうち、コストメリットがない・割高を見ると、「強く感じる」の回答で、全体値を大きく上回るものは見られないが、「やや感じる」では、通信・放送・メディア（63%）、大学・学校・教育研究機関（47%）が全体値（32%）を大きく上回った。
- 全体として「あまり感じない+まったく感じない」が半数を占めるが、建設は74%に達するなど、コスト・費用面では、評価している様子が見える。



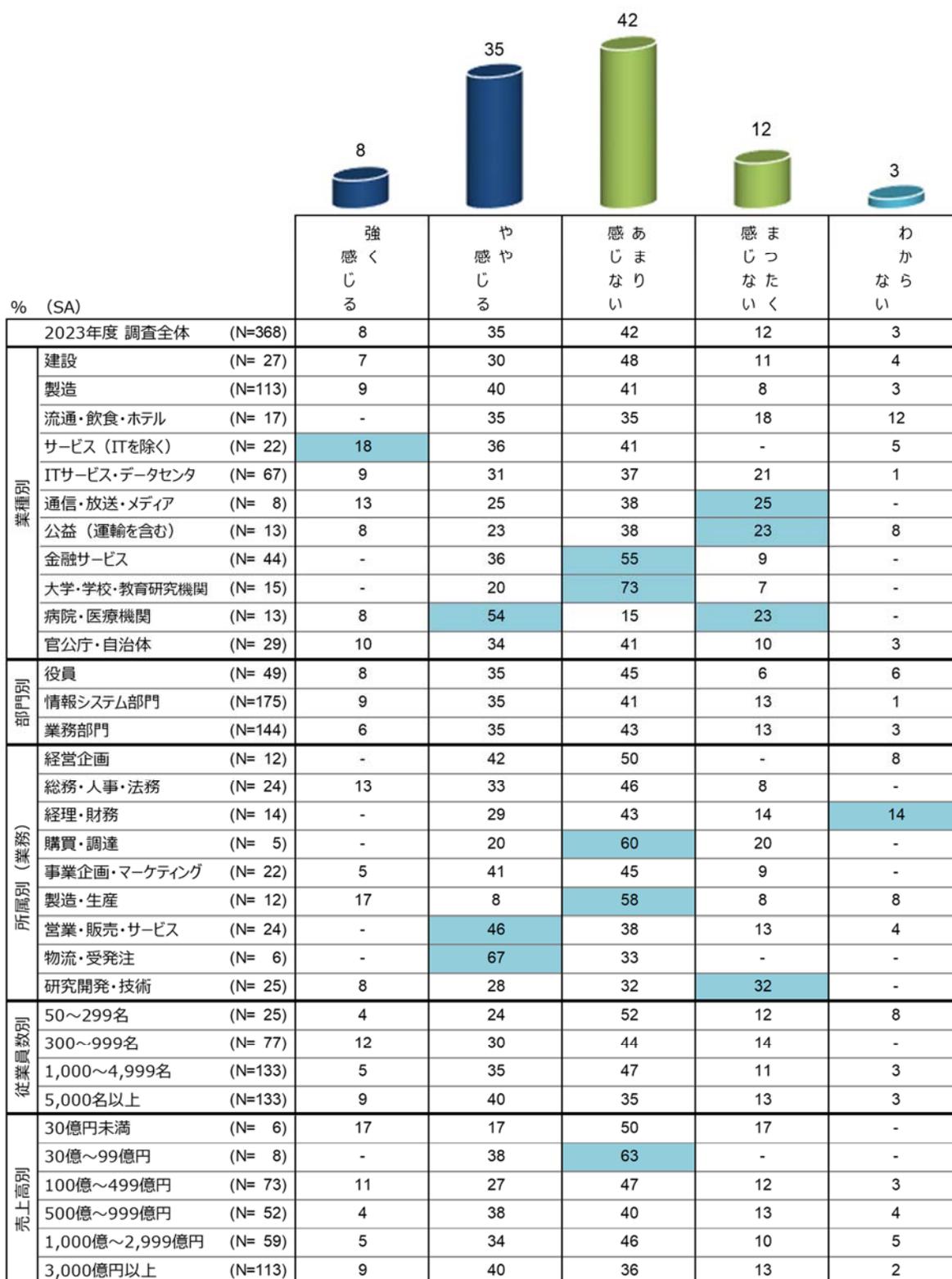
<個別課題 4> 課金方法や決済手段が限定的

- 個別課題のうち、課金方法や決済手段が限定的かについては、「強く感じる」は全体値で 11%と高くはない。しかしながら、通信・放送・メディア (25%)、流通・飲食・ホテル (24%)、病院・医療機関 (23%) では、全体値を 10 ポイント以上上回っている。
- これに対し、「あまり感じない+まったく感じない」は全体値で 55%であるが、建設 (67%) や公益 (62%) では、これを上回り、概ね評価している様子がうかがえる。



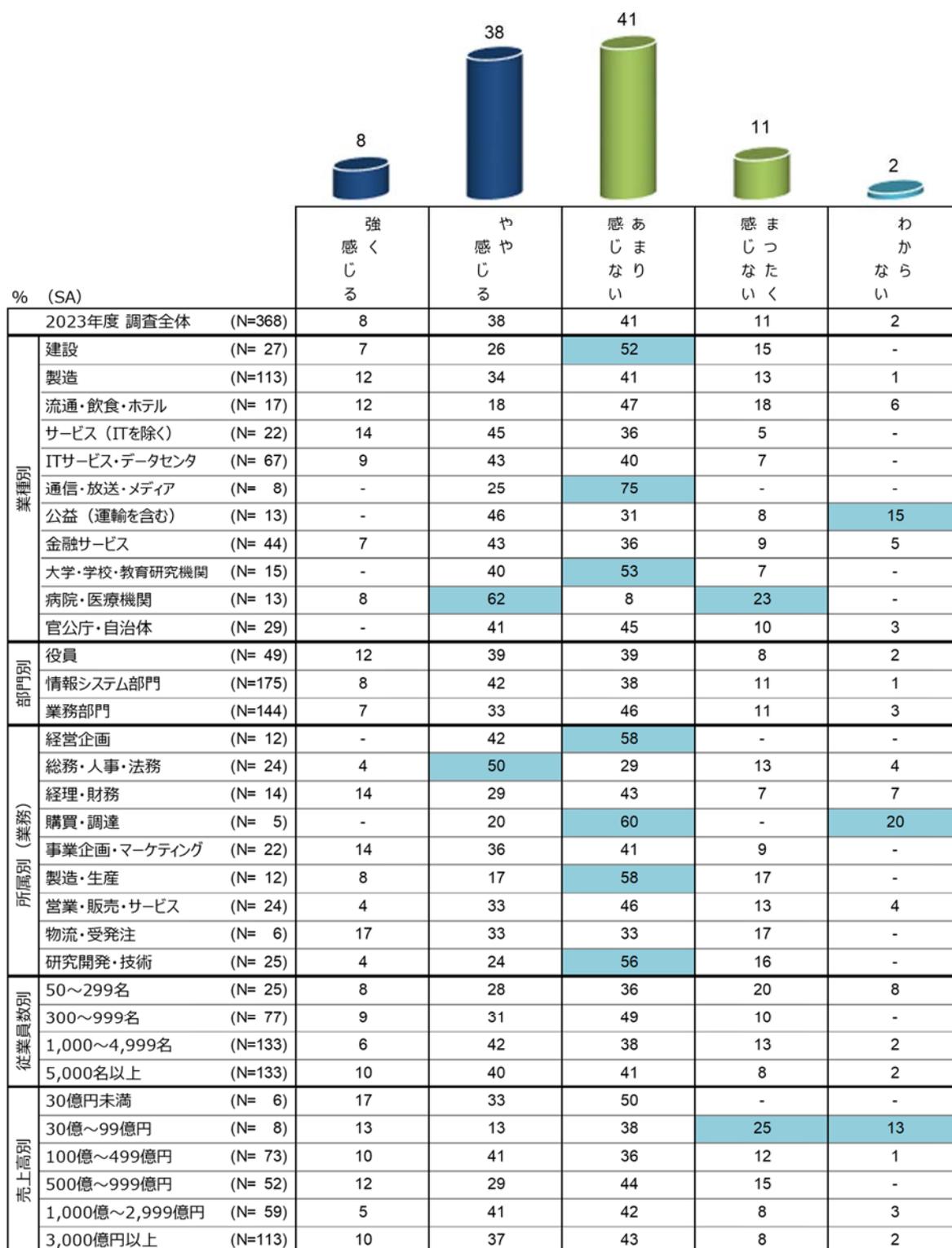
<個別課題 5> クラウドベンダーとの運用管理における信頼性

- 個別課題のうち、クラウドベンダーとの運用管理における信頼性について見ると、「強く感じる+やや感じる」は43%である。業種別に見ても「強く感じる」は、サービス（18%）で目立ったほか、各業種ともその割合が低く、「やや感じる」に回答が集中している。
- 「あまり感じない+まったく感じない」は全体値で54%であるが、業種別に見ると、通信・放送メディア（66%）、公益（61%）では、6割を超えるなど、運用管理面での課題が少ないことがわかる。



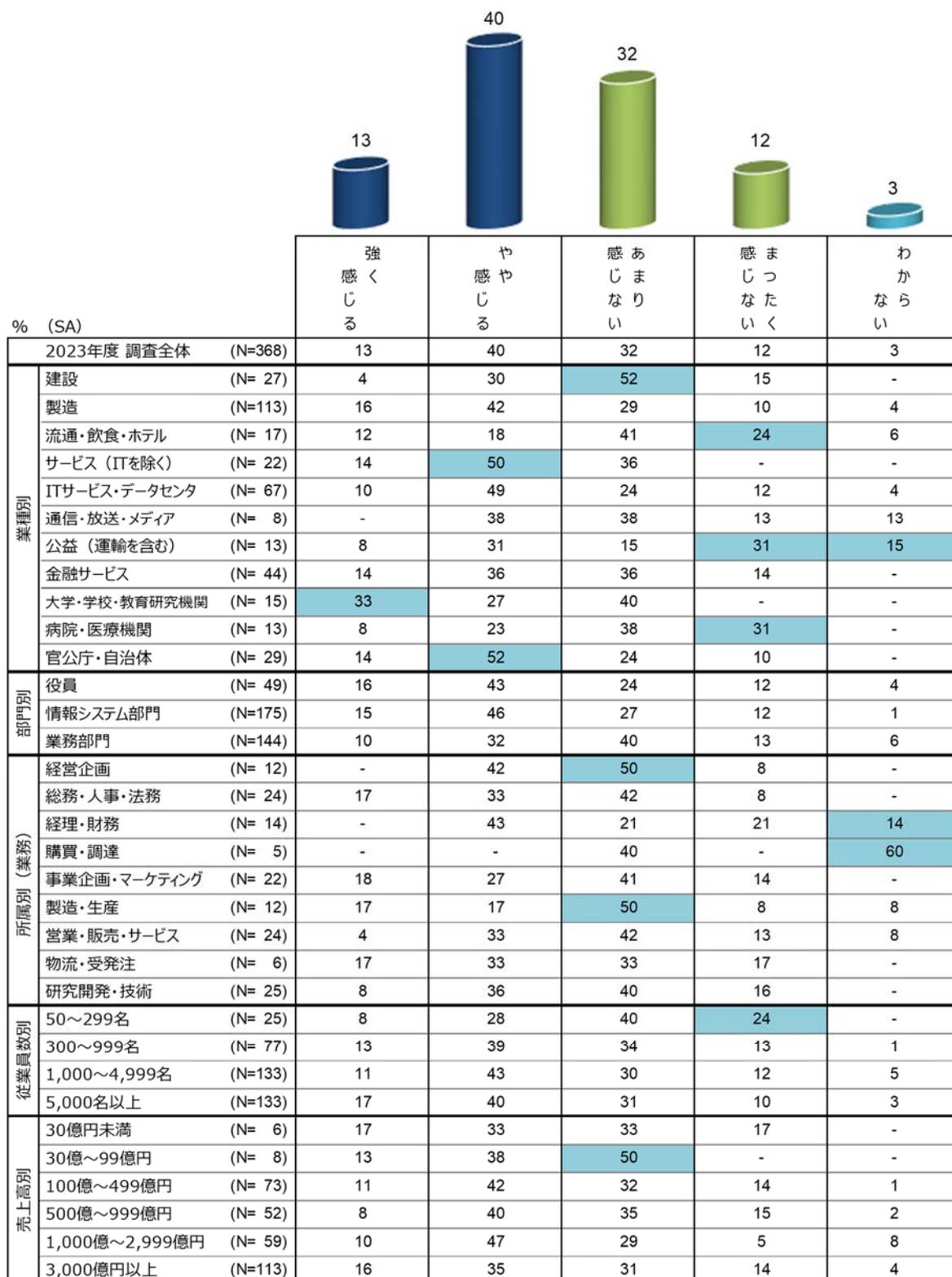
<個別課題 6> システム性能・サービスレベル (SLA) や可用性の確保

- 個別課題のうち、システム性能・サービスレベル (SLA) や可用性の確保についてみると、「強く感じる」は、全体値、各セグメントとも低めで、回答の多くは、「やや感じる」「あまり感じない」に集中している。
- 「強く感じる」「やや感じる」で捉えても、50%を超えるのは、病院・医療機関 (70%)、サービス (59%)、IT サービス・データセンタ (52%)、金融サービス (50%) の4業種である。



<個別課題 7> セキュリティの確保

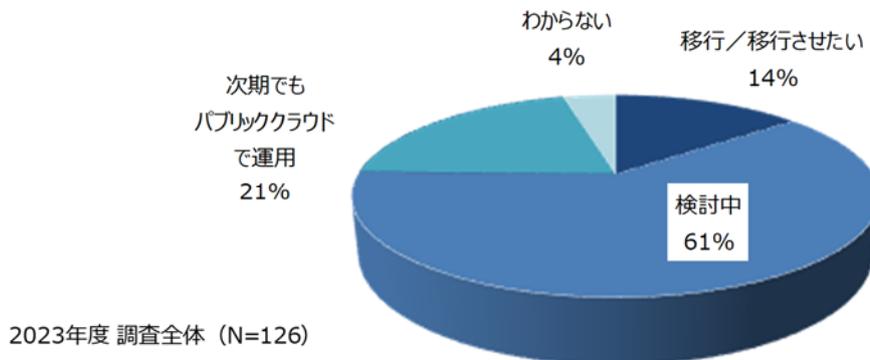
- 個別課題のうち、セキュリティの確保について見ると、「強く感じる+やや感じる」が、全体値（53%）では半数を超える結果となった。しかしながら、「あまり感じない+全く感じない」も全体値で44%みられ、病院・医療機関では69%、建設で67%、流通・飲食・サービスで65%に達している。このような結果から、現場業務においてパブリッククラウド利用を進めている業種・業界では、既存クラウドサービスのセキュリティレベルを評価していて、利用に繋がっている（結びついている）ことが推察される。



10-8 <パブリッククラウド利用で「オンプレ・プライベートクラウド利用がまったくない」回答者が対象>

次期システムでは、オンプレやプライベートクラウド運用を考えているのか

- パブリッククラウドを利用して、現在、オンプレやプライベートクラウド利用が全くない回答者(N=126)に対し、次期システムで、オンプレやプライベートクラウドによる運用を考えているのかを尋ねた。その結果、「次期システムではオンプレやプライベートクラウドによる運用を検討中」が61%で過半数を占めた。

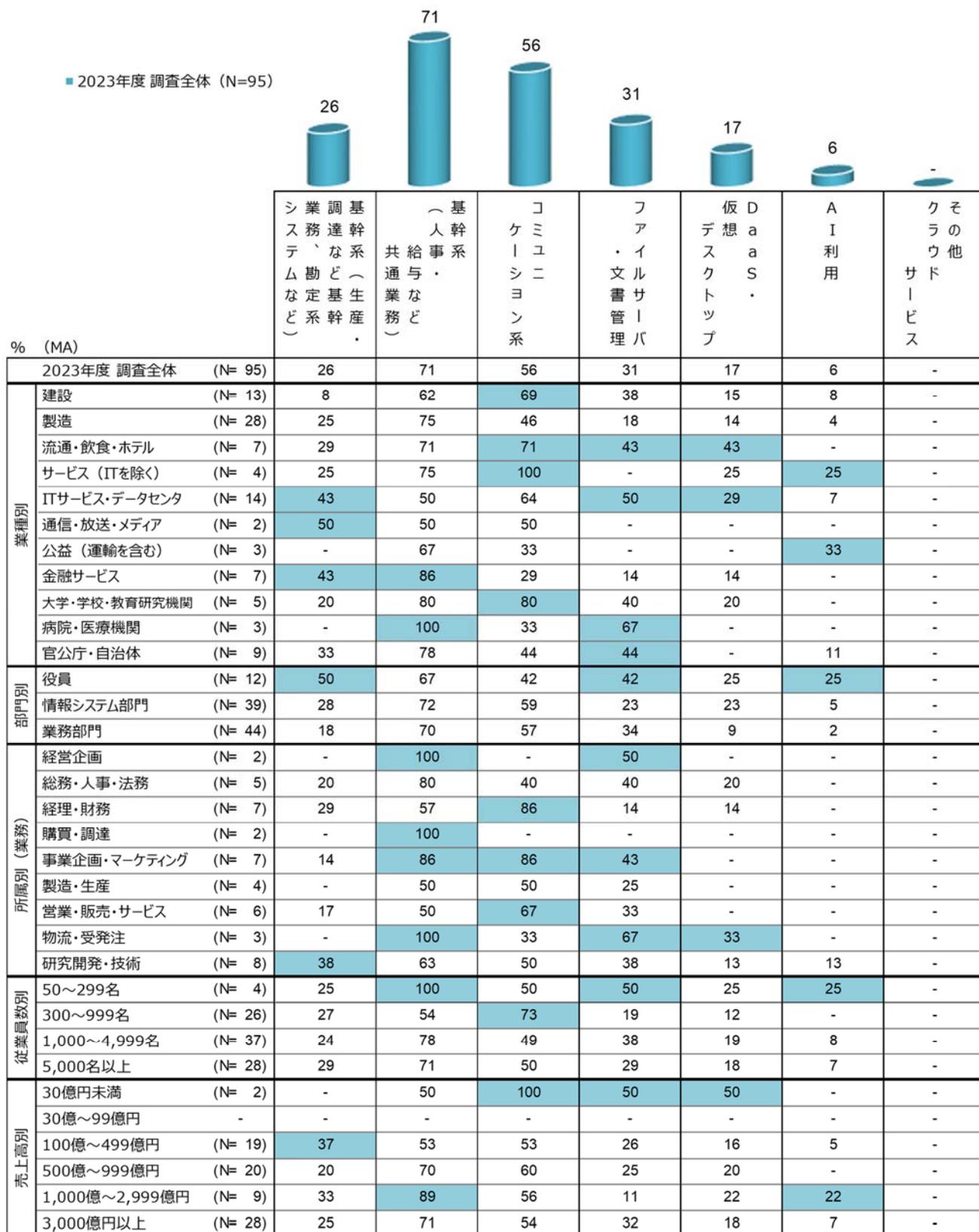


% (SA)		移行/移行させたい	検討中	次期でもパブリッククラウドで運用	わからない
2023年度 調査全体 (N=126)		14	61	21	4
業種別	建設 (N= 14)	14	79	-	7
	製造 (N= 38)	13	61	26	-
	流通・飲食・ホテル (N= 11)	36	27	27	9
	サービス (ITを除く) (N= 8)	-	50	38	13
	ITサービス・データセンタ (N= 17)	12	71	18	-
	通信・放送・メディア (N= 3)	33	33	33	-
	公益 (運輸を含む) (N= 4)	25	50	25	-
	金融サービス (N= 11)	18	45	36	-
	大学・学校・教育研究機関 (N= 6)	-	83	17	-
	病院・医療機関 (N= 5)	-	60	-	40
官公庁・自治体 (N= 9)	11	89	-	-	
部門別	役員 (N= 16)	44	31	25	-
	情報システム部門 (N= 50)	14	64	22	-
	業務部門 (N= 60)	7	67	18	8
所属別 (業務)	経営企画 (N= 4)	-	50	50	-
	総務・人事・法務 (N= 7)	-	71	-	29
	経理・財務 (N= 9)	-	78	22	-
	購買・調達 (N= 2)	50	50	-	-
	事業企画・マーケティング (N= 10)	-	70	30	-
	製造・生産 (N= 5)	-	80	20	-
	営業・販売・サービス (N= 11)	9	45	27	18
	物流・受発注 (N= 3)	33	67	-	-
研究開発・技術 (N= 9)	11	78	-	11	
従業員数別	50~299名 (N= 8)	38	13	38	13
	300~999名 (N= 35)	9	66	23	3
	1,000~4,999名 (N= 45)	13	69	13	4
	5,000名以上 (N= 38)	16	58	24	3
売上高別	30億円未満 (N= 3)	-	67	33	-
	30億~99億円 (N= 2)	-	-	100	-
	100億~499億円 (N= 24)	29	50	21	-
	500億~999億円 (N= 28)	7	64	21	7
	1,000億~2,999億円 (N= 15)	20	40	40	-
	3,000億円以上 (N= 34)	15	68	15	3

10-9 <パブリッククラウド利用で、「オンプレ/プライベートクラウドを考えている」回答者が対象>

どのようなアプリケーション・システムを、オンプレやプライベートクラウドで運用したいのか

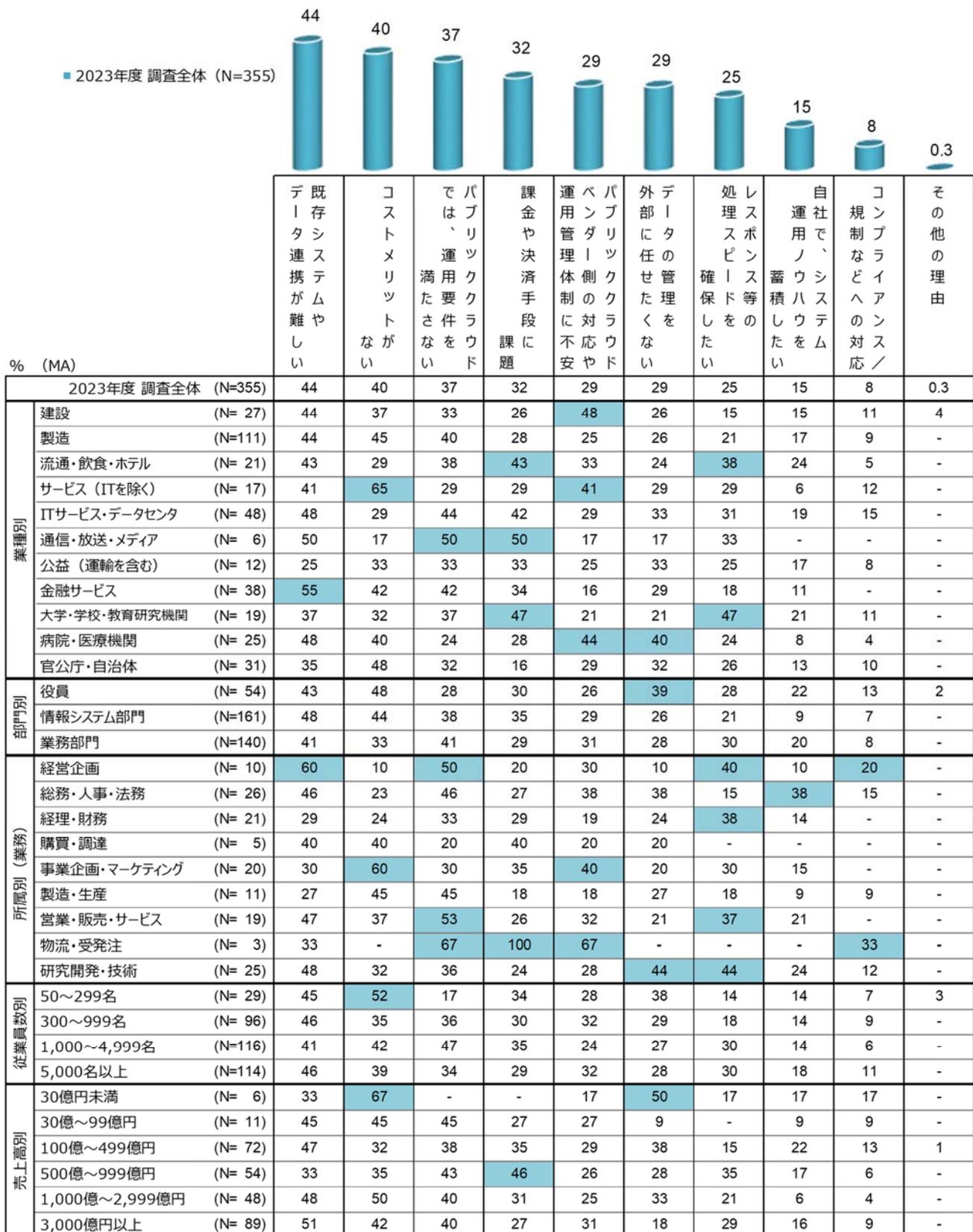
- 前設問を踏まえて、次期システム運用でオンプレやプライベートクラウドでの運用意向をもつ回答者および、検討している回答者 (N=95) に対して、どのようなアプリケーション・システム運用を想定しているのかを尋ねた。その結果、「基幹系 (共通業務)」が71%に達し、次いで「コミュニケーション系」がほぼ半数の56%に達した。「ファイルサーバ・文書管理」も31%みられた。



10-10 <オンプレ・プライベートクラウド運用に移行した/したい回答者が対象>

パブリッククラウド利用から、オンプレ・プライベートクラウドに移行した/したい理由

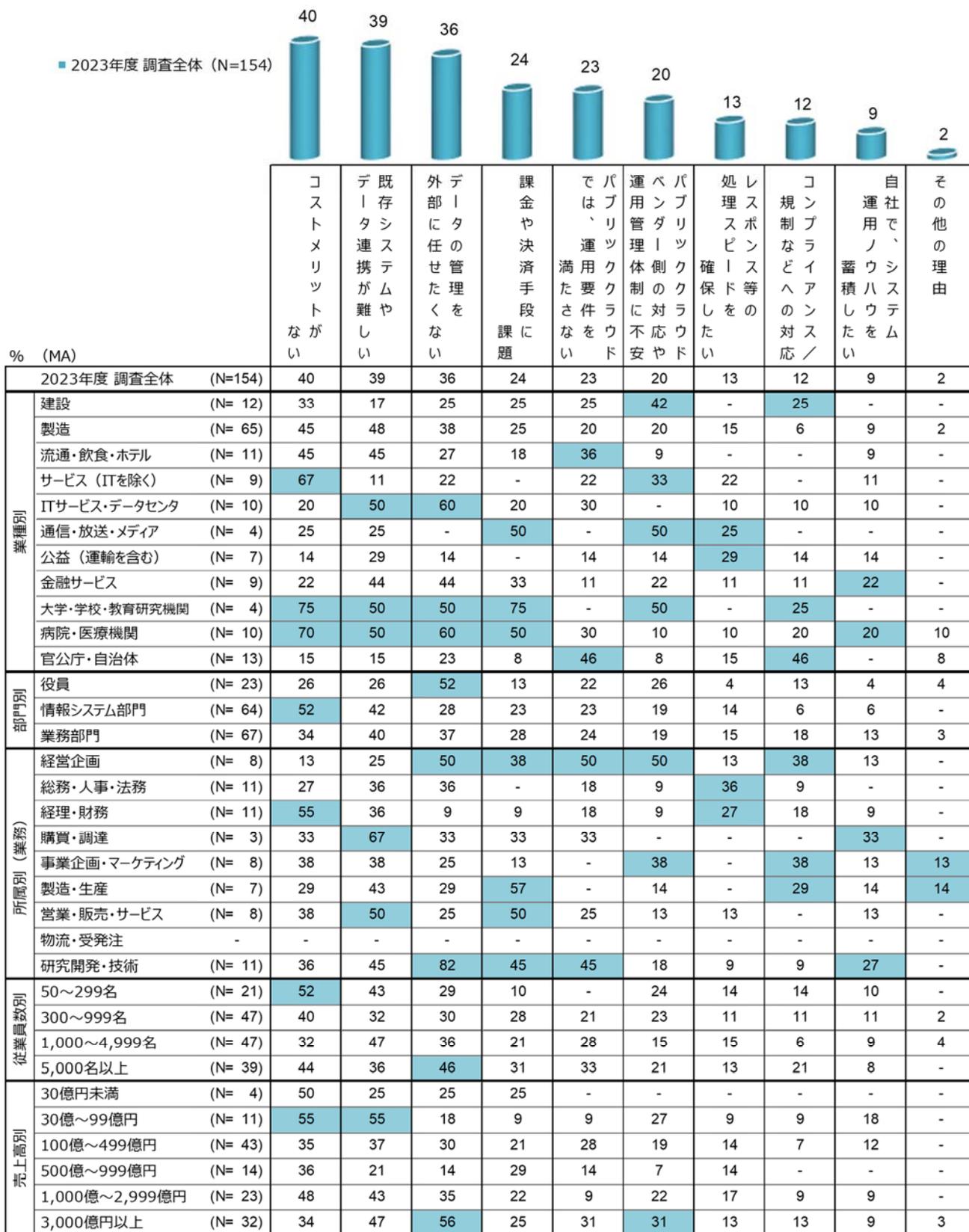
- パブリッククラウドからオンプレ・プライベートクラウド運用に移行した/したい（検討している）回答者（N=355）に対して、その理由を答えてもらったところ、「既存システムやデータ連携が難しい」が44%で首位となり、次いで「コストメリットがない」が40%となった。
40%超えは、この2つの項目のみであった。



10-11 <パブリッククラウド利用経験がない回答者が対象>

パブリッククラウドを利用しない理由

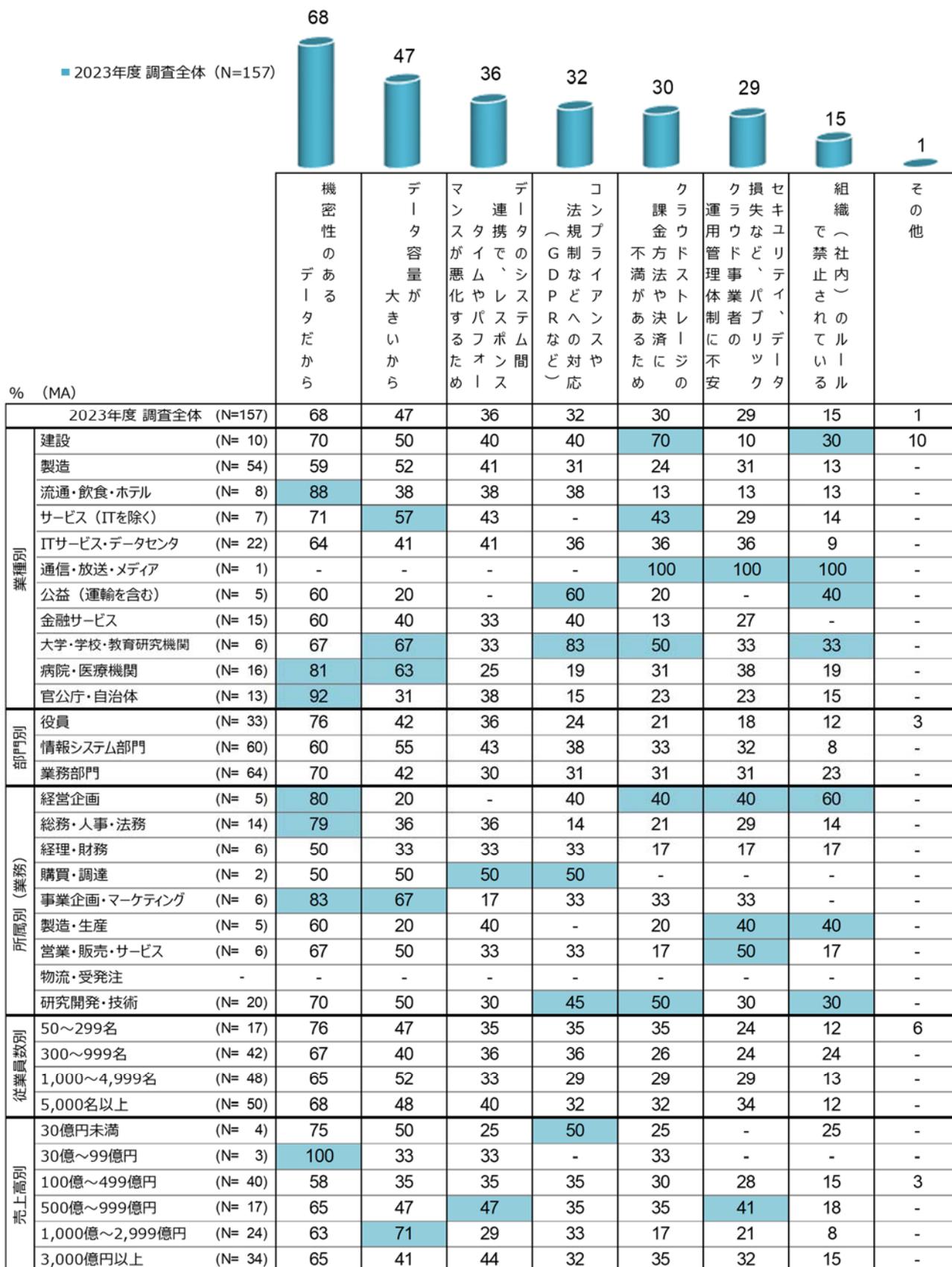
- パブリッククラウドの利用経験がまったくない回答者 (N=154) に、なぜ、パブリッククラウドを利用しないのかを尋ねた設問では、「コストメリットがない」は40%で首位となり、次いで「既存システムやデータ連携が難しい」が39%、「データの管理を外部に任せたくない」が36%であった。
30%を超えたのは、この3項目に止まった。



10-12 <データ管理を外部に任せない回答者が対象>

データをパブリッククラウドに預けない理由

- データをパブリッククラウドに預けない理由は、「機密性のあるデータだから」が68%で首位を占め、次いで、「データ容量が大きいから」が47%であった。前者は、官公庁・自治体（92%）、流通・飲食・ホテル（88%）、病院・医療機関（81%）で特に高く、また、後者は、大学・学校・教育機関（67%）、病院・医療機関（63%）、サービス（57%）で全体値を大きく上回っている。



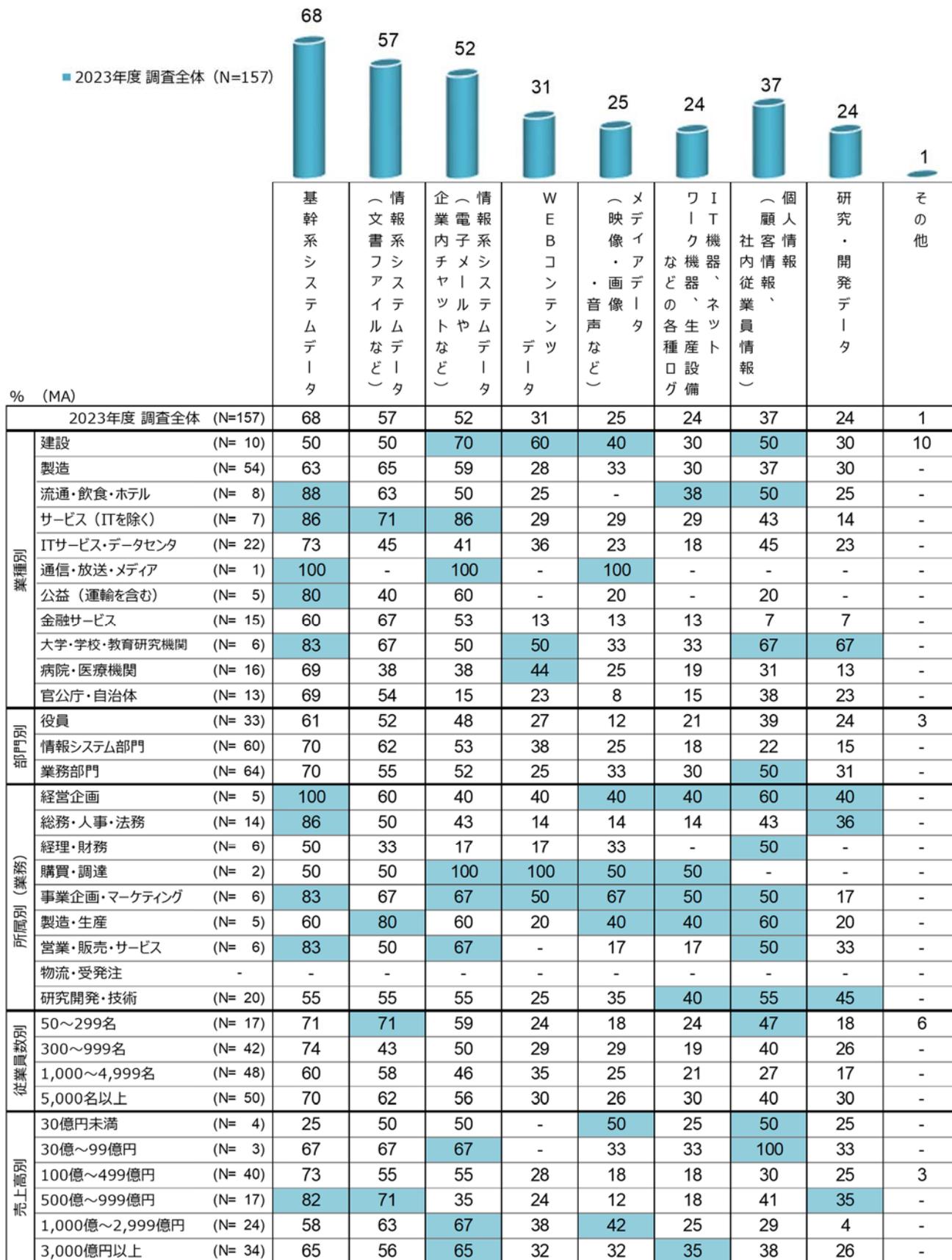
10-13 <データ管理を外部に任せない回答者が対象>

パブリッククラウドに預けられないデータは何か

- パブリッククラウドに預けることができないデータの種別を見ると、以下のようになった。

「基幹系システムデータ」が68%で最も高く、次いで「情報系システムデータ（文書系）」が57%、「情報システムデータ（電子メール・チャット等）」が52%で、半数を超えたのは3項目のみであった。

「個人情報（顧客・社内従業員情報）」は37%に止まった。

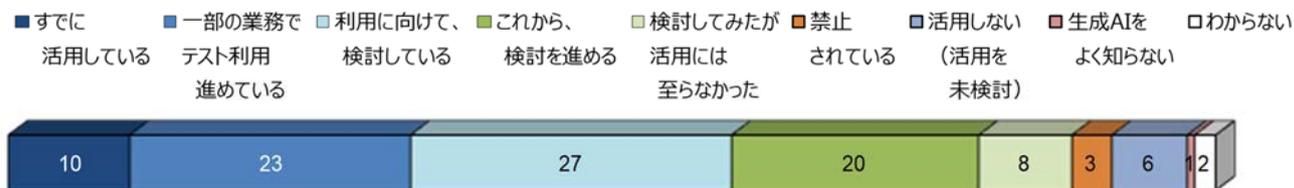


11. 生成 AI の活用状況 ※新規項目

11-1 生成 AI の活用状況

- 生成 AI の活用状況を見ると、全回答者 (N=816) の 1 割で「すでに活用している」実態が明らかになった。また、「一部の業務でテスト利用を進めている」も 23%みられる。
「利用に向けて、検討している」も全体の 3 割弱を占めていることがわかる。
他方、「検討してみたが活用には至らなかった」ケースが、すでに 8%みられることがわかった。

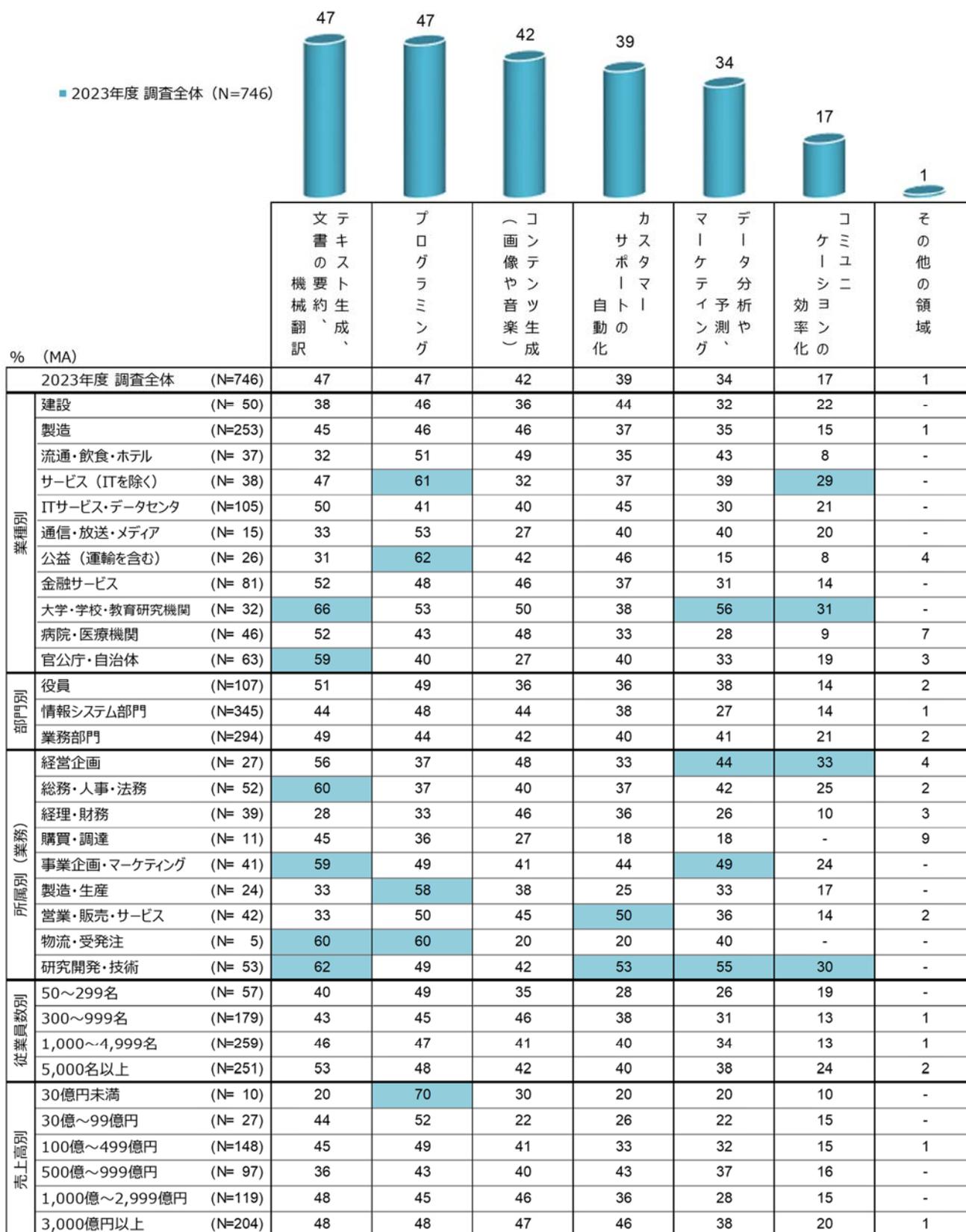
2023年度 調査全体 (N=816)



%		すでに活用している	一部の業務でテスト利用を進めている	利用に向けて検討している	これから検討を進める	検討してみたが活用には至らなかった	禁止されている	活用しない (活用を未検討)	生成AIをよく知らない	わからない
2023年度 調査全体 (N=816)		10	23	27	20	8	3	6	1	2
業種別	建設 (N= 54)	15	19	13	31	9	6	7	-	-
	製造 (N=278)	9	24	29	19	6	4	5	1	3
	流通・飲食・ホテル (N= 42)	5	31	26	17	10	-	12	-	-
	サービス (ITを除く) (N= 45)	7	22	29	13	13	-	11	2	2
	ITサービス・データセンタ (N=115)	11	24	27	18	9	2	6	-	3
	通信・放送・メディア (N= 16)	6	25	31	19	13	-	-	6	-
	公益 (運輸を含む) (N= 30)	7	13	27	23	13	3	13	-	-
	金融サービス (N= 85)	15	20	27	21	6	6	2	-	2
	大学・学校・教育研究機関 (N= 33)	12	21	27	24	6	6	3	-	-
	病院・医療機関 (N= 47)	6	23	30	28	9	2	2	-	-
	官公庁・自治体 (N= 71)	13	27	23	18	4	4	10	-	1
部門別	役員 (N=120)	22	18	18	19	10	3	8	-	3
	情報システム部門 (N=372)	8	25	28	21	6	3	5	1	2
	業務部門 (N=324)	8	23	28	20	9	3	7	1	1
所属別 (業務)	経営企画 (N= 31)	10	13	39	16	10	-	13	-	-
	総務・人事・法務 (N= 60)	5	23	25	23	7	3	12	-	2
	経理・財務 (N= 41)	5	17	32	22	15	5	5	-	-
	購買・調達 (N= 12)	8	17	25	42	-	-	8	-	-
	事業企画・マーケティング (N= 44)	9	27	32	18	5	2	7	-	-
	製造・生産 (N= 27)	7	26	11	22	11	11	4	4	4
	営業・販売・サービス (N= 46)	9	17	26	26	11	2	4	4	-
	物流・受発注 (N= 6)	-	33	33	-	17	-	17	-	-
	研究開発・技術 (N= 57)	11	32	28	12	7	4	4	-	4
従業員数別	50~299名 (N= 74)	8	16	14	16	18	5	19	-	4
	300~999名 (N=196)	5	19	33	21	11	3	7	1	1
	1,000~4,999名 (N=272)	8	26	27	25	6	3	4	-	1
	5,000名以上 (N=274)	17	26	25	16	4	3	5	1	3
売上高別	30億円未満 (N= 14)	-	21	7	7	36	-	14	-	14
	30億~99億円 (N= 30)	3	23	27	13	20	3	10	-	-
	100億~499億円 (N=174)	6	16	26	25	9	3	12	1	2
	500億~999億円 (N=104)	7	30	30	17	9	1	5	1	1
	1,000億~2,999億円 (N=124)	10	20	29	26	7	4	2	-	2
	3,000億円以上 (N=219)	16	27	26	16	5	4	4	1	2

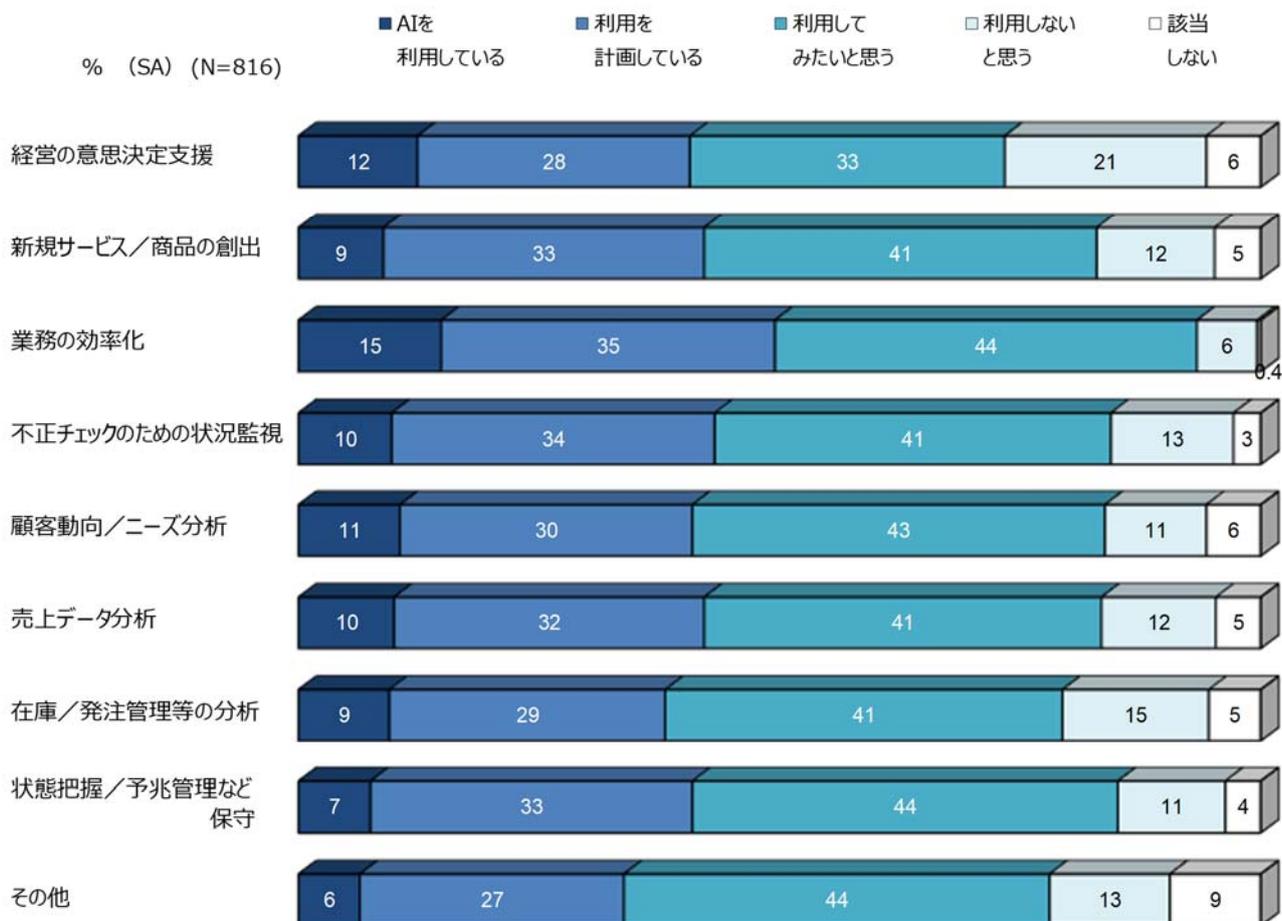
11-2 生成 AI をどのような業務で使いたいのか

- 生成 AI をどのような業務で使いたいのかでは、「テキスト生成、文書の要約、機械翻訳」が約半数にあたる47%を占め、「プログラミング」も同数で並んだ。前者は、大学・学校・教育機関（66%）や官公庁・自治体（59%）での回答が多い。また、後者は、公益（61%）やサービス（61%）で高めとなった。3位は、「コンテンツ生成（画像や音楽）」で、全体値42%であったが、いずれの業種も全体値と同水準にある。



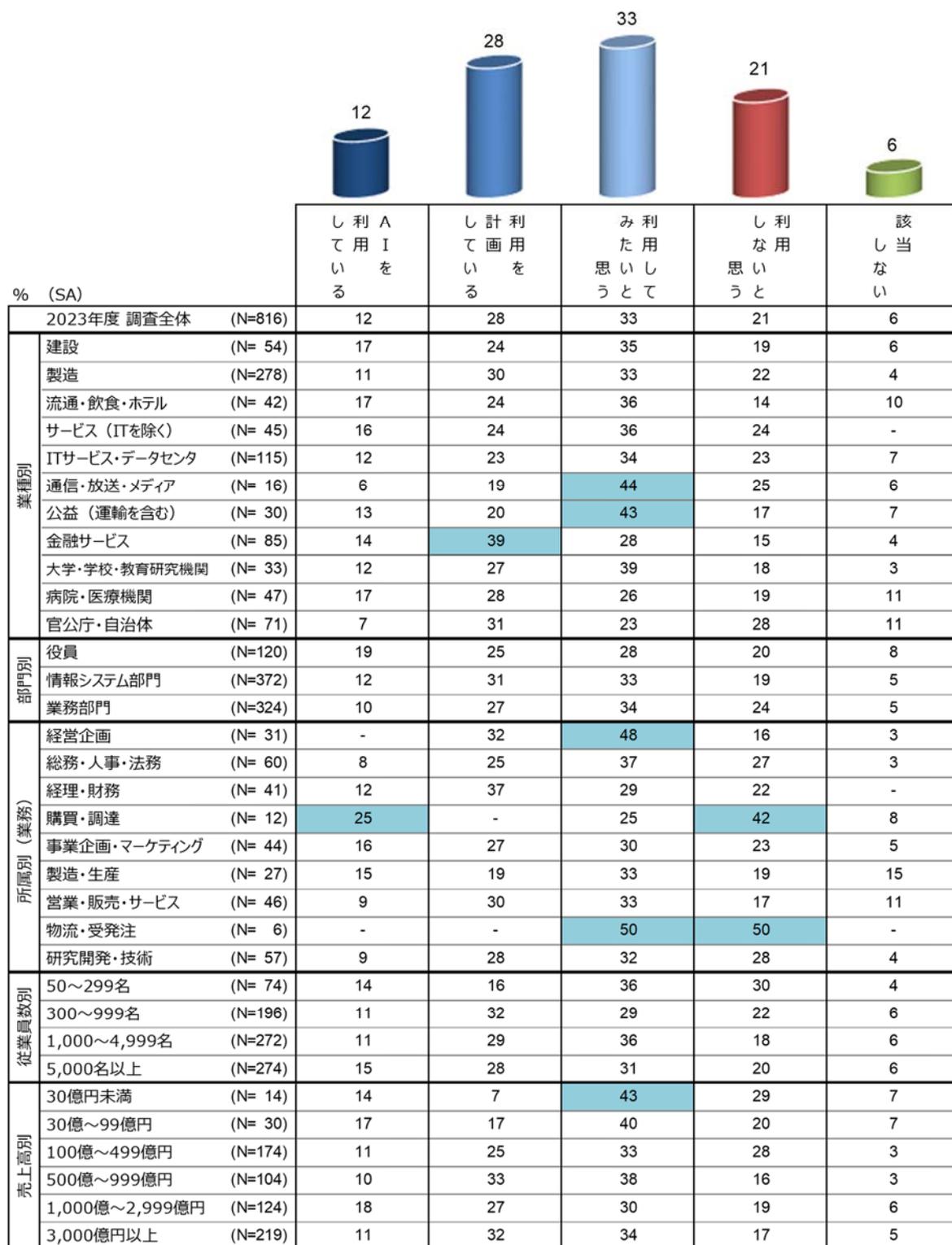
11-3 業務別でみた AI の利活用（9 領域）

- 業務領域別にみた、AI の利活用領域は以下の結果となった。
- 「AI を利用している」が多く見られるのは、業務の効率化（15%）と、経営者の意思決定支援（12%）であるが、領域ごとによる大きな差は感じられず、いずれも 10%前後の利用が見られる。
- 「利用を計画している」でも業務効率化（35%）が最も多く見られ、これに不正チェックのための状況監視（34%）、状態把握・予兆管理などの保守（33%）が続く。他の領域も 30%前後で、領域間の大きな違いは感じられない。
- 「利用してみたい」が最も多く見られるのも業務効率化（44%）である。
これに、「状態把握／予兆管理など保守（44%）、顧客動向／ニーズ分析（43%）が続く。
最も少なかったのは、経営の意思決定支援で、33%に止まった
- 「利用しないと思う」は、「利用を計画している」や「利用してみたいと思う」が軒並み高いことも影響して、いずれの領域でも 10%台前半に止まっているが、経営の意思決定支援では 21%に達した。
- 経営の意思決定支援では、「利用している～利用しないと思う」まで、回答が大きく分かれた。



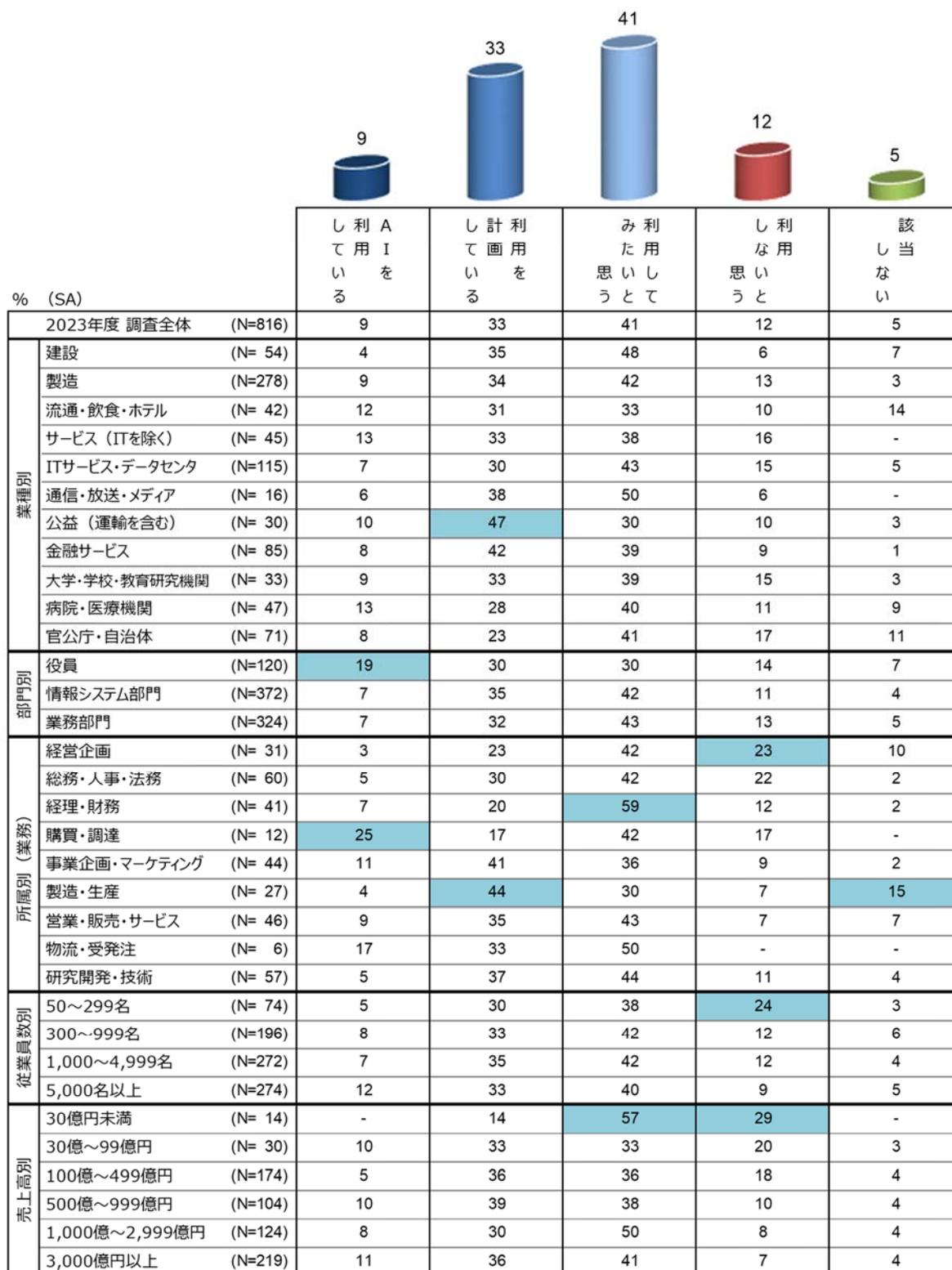
<個別領域 1> 経営の意思決定支援

- 個別領域のうち、経営の意思決定支援における AI の利活用は「利用している」が 12%、「計画している」が 28%、「利用してみたいと思う」が 33%、「利用しないと思う」が 21%で回答は大きく分かれた。
- 「利用している」が多く見られるのは、流通・飲食・ホテル（17%）と、サービス（16%）で、金融サービス（14%）も全体値で 2 ポイント上回る。これに対し、「利用しないと思う」は、官公庁・自治体（28%）、通信・放送・メディア（25%）などである。



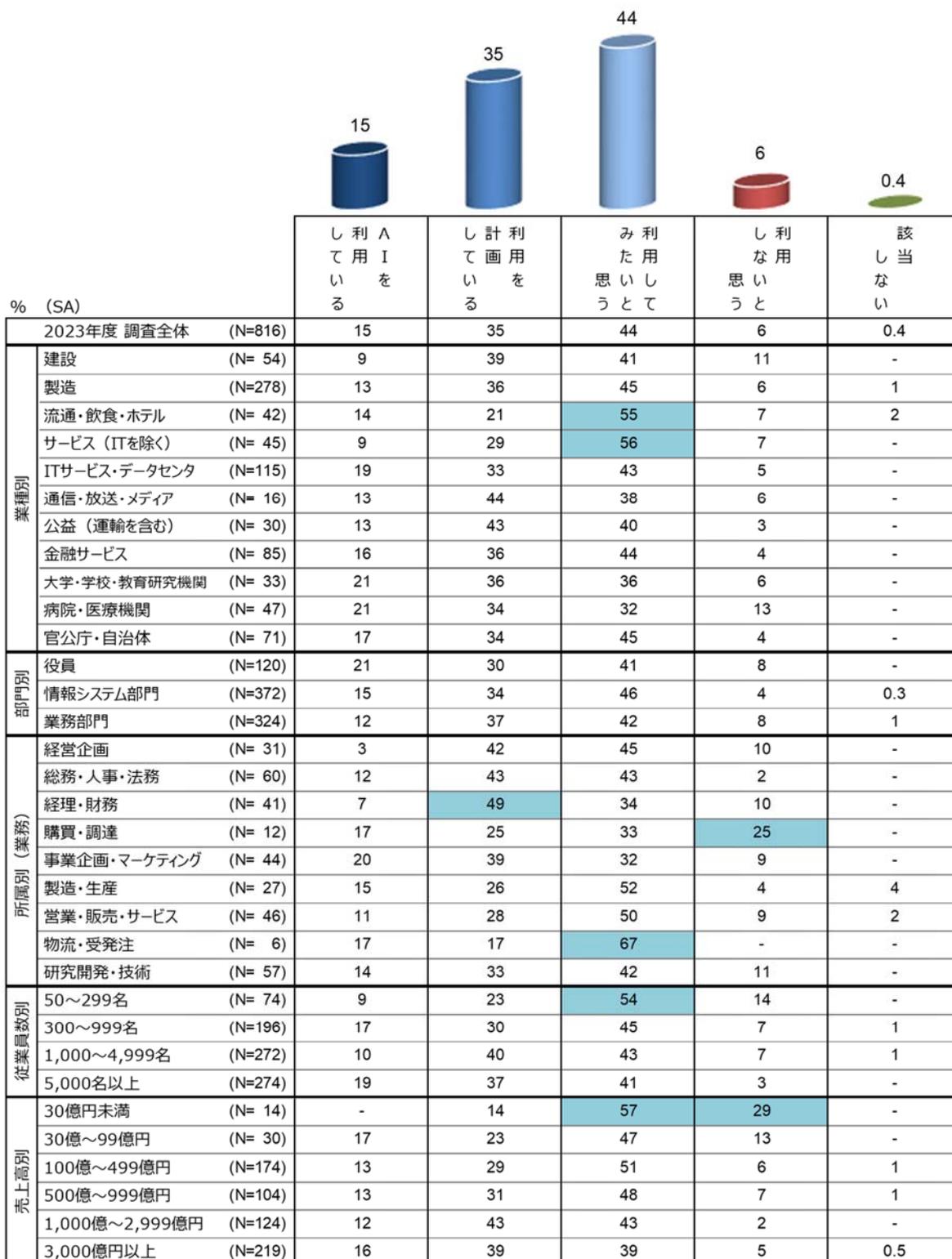
<個別領域 2> 新規サービス/商品の創出

- 個別領域のうち、新規サービス/商品の創出における AI の利活用は「利用している」は9%に止まり、「計画している」が33%、「利用してみたいと思う」が41%、「利用しないと思う」が12%で、「計画～利用してみたい」の割合が高めとなった。
- 「利用している」が多く見られるのは、サービスと病院・医療機関が13%、流通・飲食・ホテルが12%で、これに対し、「利用しないと思う」は、官公庁・自治体（17%）、サービス（16%）であるが、いずれも全体値とは数ポイント差で、業種間による差は総じて小さいといえる。



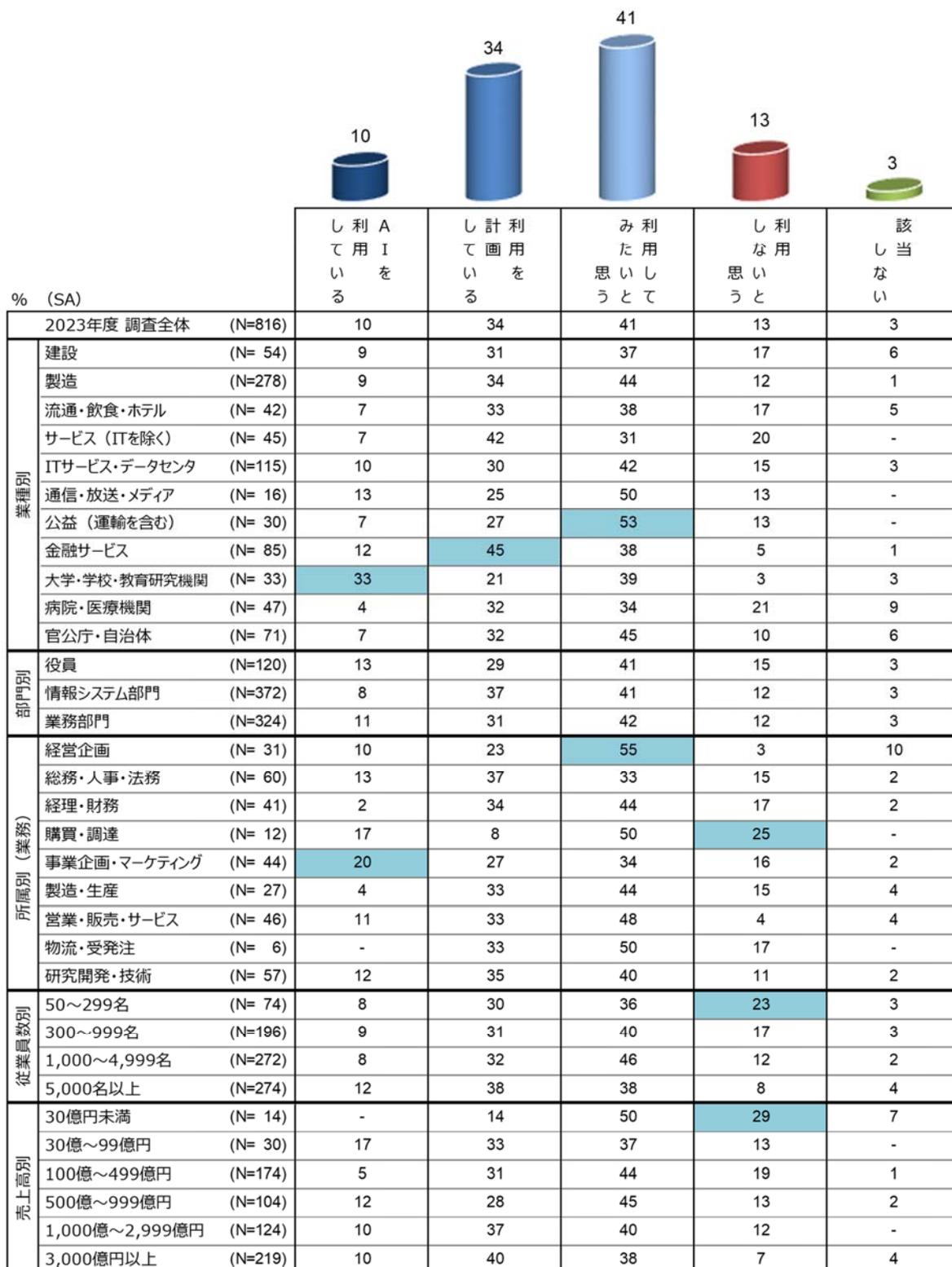
<個別領域 3> 業務の効率化

- 個別領域のうち、業務効率化におけるAIの利活用は「利用している」が15%、「計画している」が35%、「利用してみたいと思う」が44%、「利用しないと思う」が6%に止まった。
- 「利用している」が多く見られるのは、病院・医療機関と、大学・学校・教育機関サービスがともに21%。20%を超えた業種は、この2つのみであるが、ITサービス・データセンタや金融サービスも全体値を上回る。これに対し、「利用しないと思う」は、病院・医療機関が13%で、全体値を7ポイント余り上回る。病院・医療機関を見ると、それぞれ回答が分散していることがわかる。



<個別領域 4> 不正チェックのための状況監視

- 個別領域のうち、不正チェックにおけるAIの利活用は「利用している」が10%、「計画している」が34%、「利用してみたいと思う」が41%、「利用しないと思う」が13%である。他の領域と比較すると「利用を計画している」の割合が、やや高めである。
- 「利用している」が多く見られるのは、大学・学校・教育研究機関（33%）で、金融サービスや通信・放送・メディアも、僅かながら全体値を上回っている。これに対し、「利用しないと思う」が多く見られたのは、病院・医療機関（21%）、サービス（21%）など。



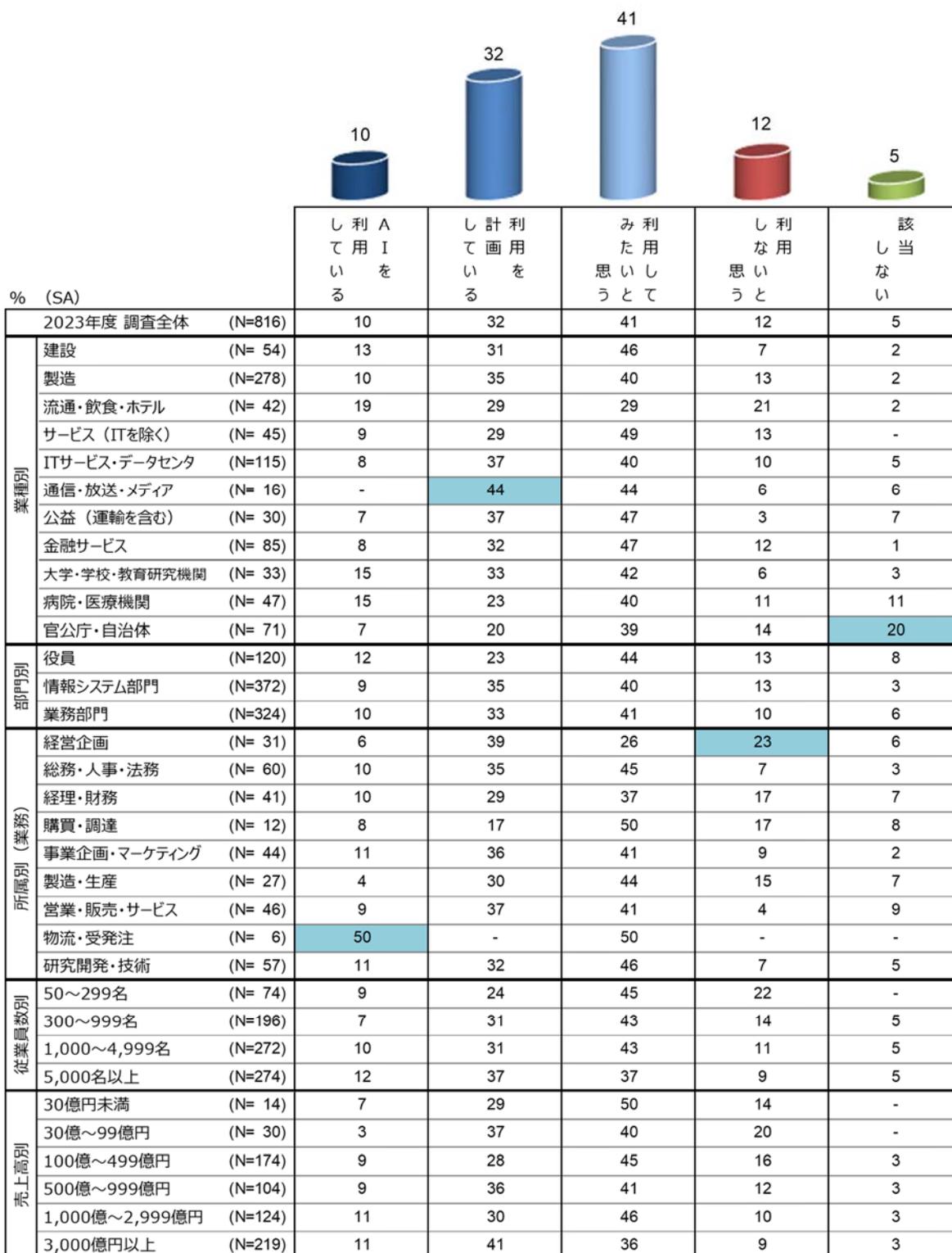
<個別領域 5> 顧客動向/ニーズ分析

- 個別領域のうち、顧客動向/ニーズ分析におけるAIの活用は「利用している」が11%、「計画している」が30%、「利用してみたいと思う」が43%、「利用しないと思う」が11%で、他の領域と比較すると、「利用してみたいと思う」の割合が高めである。
- 「利用している」が多く見られるのは、大学・学校・教育研究機関（21%）で、全体値で10ポイント上回る。これに対し、「利用しないと思う」は、全体値で11%、各業種とも全体値と大きく変わらない。

% (SA)		利 用 し て い る	計 画 し て い る	利 用 し て み たい と し う	利 用 し な い と し う	該 当 し な い
2023年度 調査全体 (N=816)		11	30	43	11	6
業種別	建設 (N= 54)	13	28	39	15	6
	製造 (N=278)	10	32	42	12	4
	流通・飲食・ホテル (N= 42)	14	29	33	14	10
	サービス (ITを除く) (N= 45)	11	33	42	9	4
	ITサービス・データセンタ (N=115)	13	32	43	9	3
	通信・放送・メディア (N= 16)	-	25	69	-	6
	公益 (運輸を含む) (N= 30)	7	27	50	10	7
	金融サービス (N= 85)	9	27	53	8	2
	大学・学校・教育研究機関 (N= 33)	21	15	55	9	-
	病院・医療機関 (N= 47)	11	32	30	15	13
	官公庁・自治体 (N= 71)	6	34	38	6	17
部門別	役員 (N=120)	13	25	44	11	8
	情報システム部門 (N=372)	11	33	42	10	4
	業務部門 (N=324)	9	30	44	11	7
所属別 (業務)	経営企画 (N= 31)	-	26	52	13	10
	総務・人事・法務 (N= 60)	10	37	33	17	3
	経理・財務 (N= 41)	10	24	46	12	7
	購買・調達 (N= 12)	-	50	17	17	17
	事業企画・マーケティング (N= 44)	20	25	43	2	9
	製造・生産 (N= 27)	4	19	59	7	11
	営業・販売・サービス (N= 46)	2	39	46	9	4
	物流・受発注 (N= 6)	33	17	33	17	-
研究開発・技術 (N= 57)	12	26	46	11	5	
従業員数別	50~299名 (N= 74)	9	26	41	19	5
	300~999名 (N=196)	10	27	45	11	8
	1,000~4,999名 (N=272)	10	32	42	12	4
	5,000名以上 (N=274)	12	33	42	7	6
売上高別	30億円未満 (N= 14)	7	21	43	21	7
	30億~99億円 (N= 30)	13	30	53	3	-
	100億~499億円 (N=174)	10	24	47	15	4
	500億~999億円 (N=104)	9	34	39	13	6
	1,000億~2,999億円 (N=124)	10	32	39	14	5
	3,000億円以上 (N=219)	12	34	45	5	4

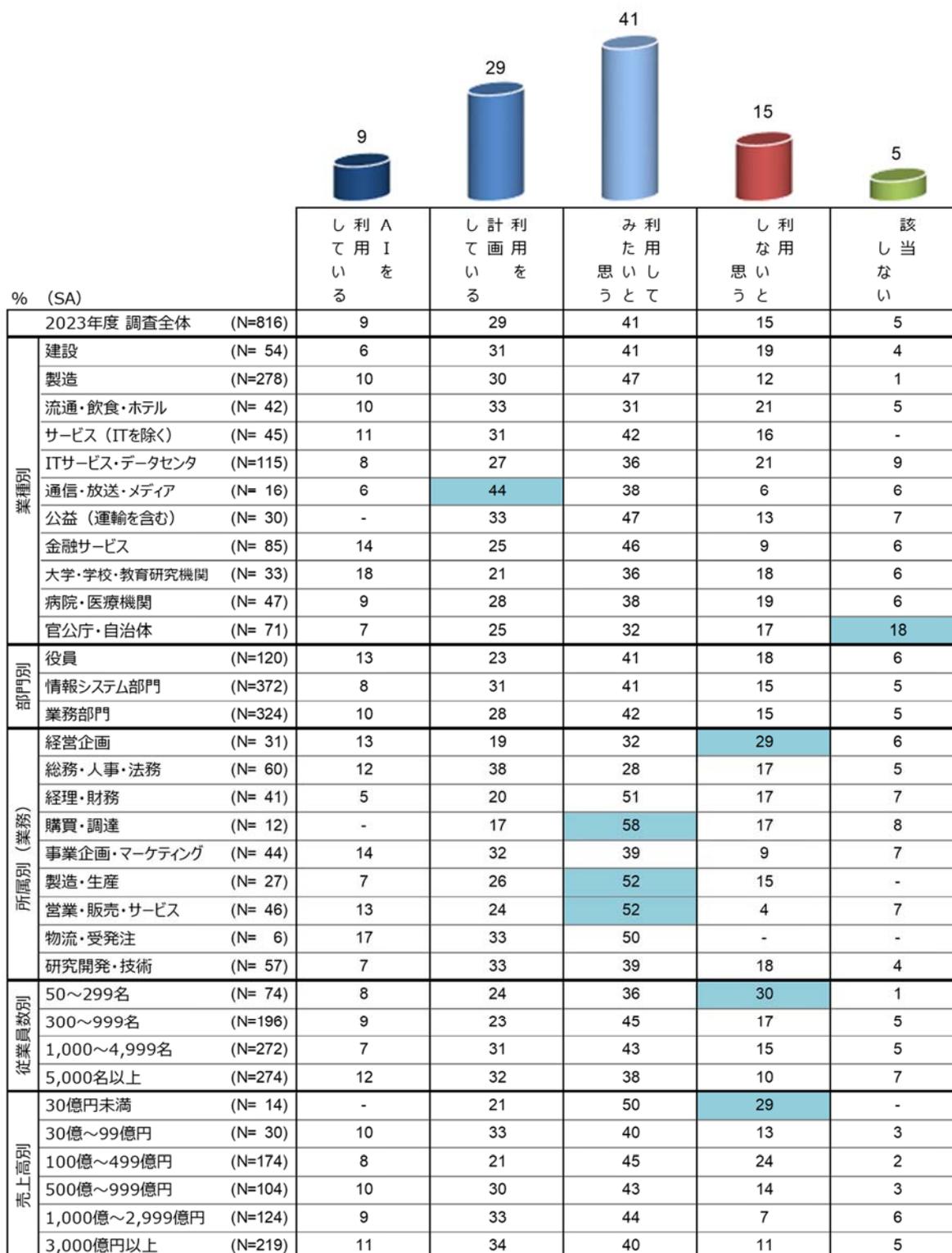
<個別領域 6> 売上データ分析

- 個別領域のうち、売上データ分析におけるAIの利活用は「利用している」が10%、「計画している」が32%、「利用してみたいと思う」が41%、「利用しないと思う」が12%であった。
- 「利用している」が多く見られるのは、流通・飲食・ホテル（19%）で、全体値を9ポイント上回る。これに対し、「利用しないと思う」でも、流通・飲食・ホテル（21%）が他業種を引き離して、高くなっている。4つそれぞれに回答が分散したことがわかる。



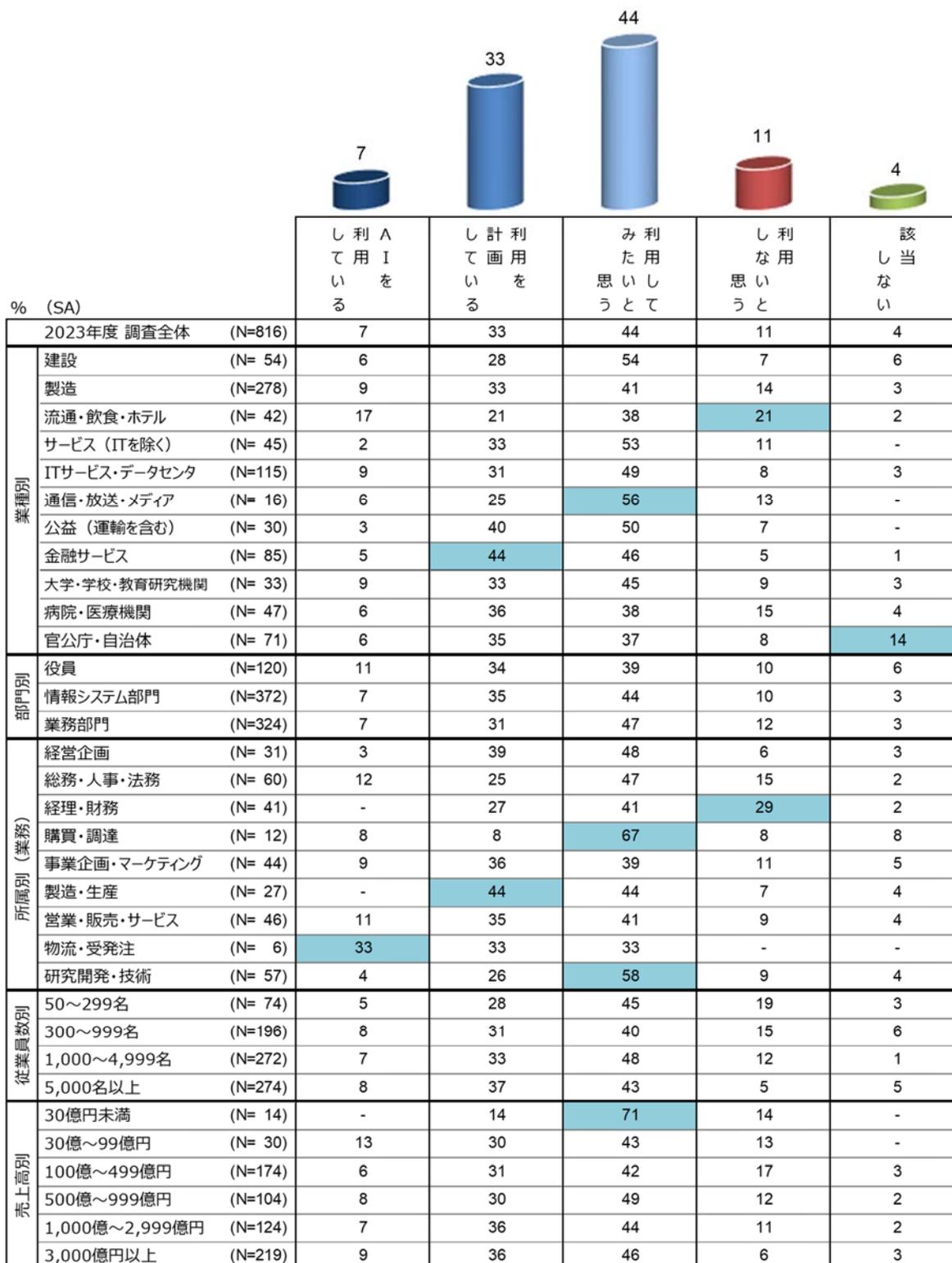
<個別領域 7> 在庫/発注管理等の分析

- 個別領域のうち、在庫/発注管理等の分析における AI の利活用は「利用している」が9%、「計画している」が29%、「利用してみたいと思う」が41%、「利用しないと思う」が15%であった。
- 「利用している」が多く見られるのは、大学・学校・教育研究機関（18%）で、金融サービス（14%）も全体値で5ポイント上回る。また、「利用を計画している」では、通信・放送・メディアが44%と、全体値を15ポイント以上も上回り、今後、利用が広がっていくことが予想される。



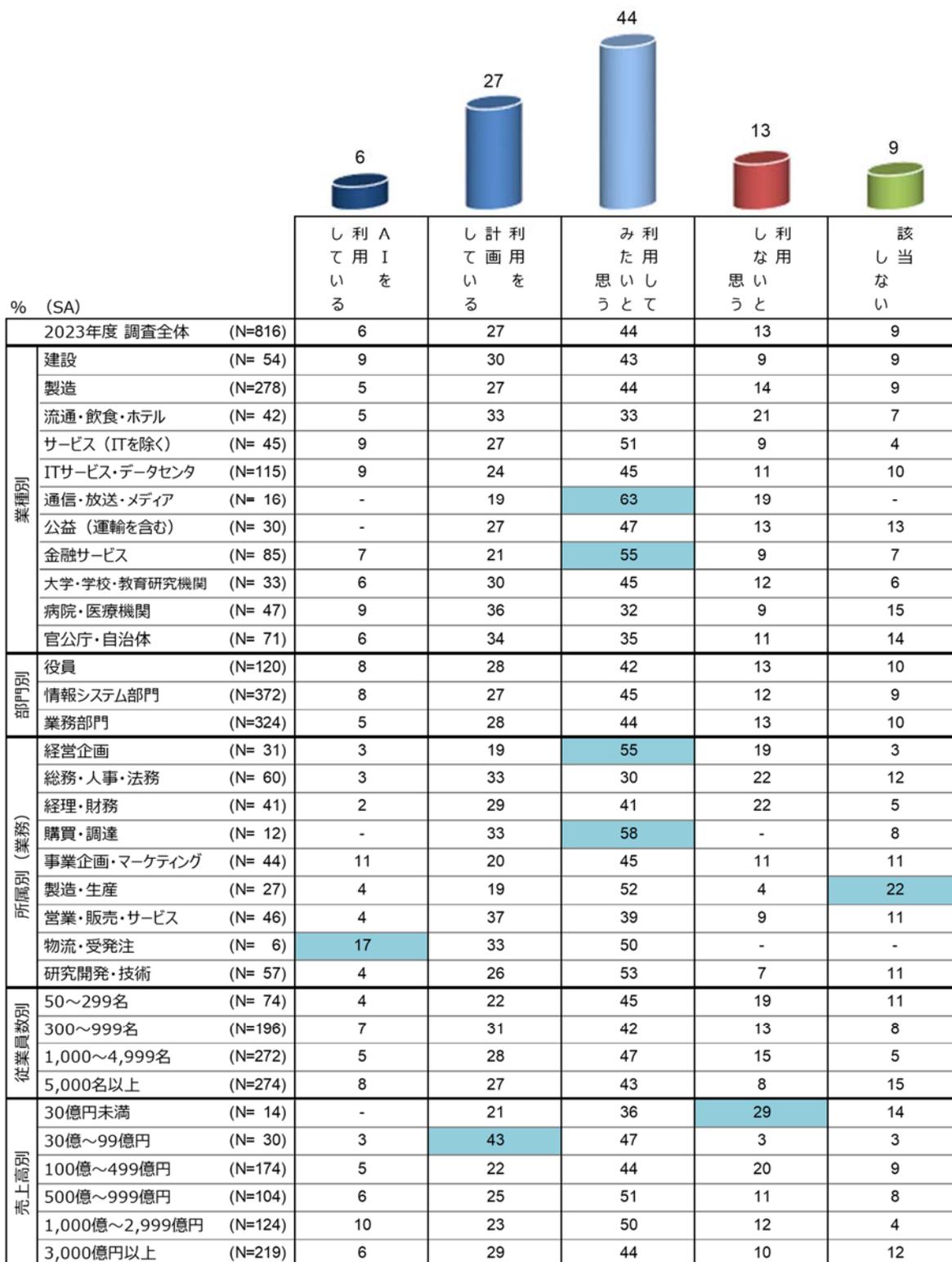
<個別領域 8> 状態把握/予兆管理など保守

- 個別領域のうち、状態把握/予兆管理など保守における AI の利活用は「利用している」が 7%、「計画している」が 33%、「利用してみたいと思う」が 44%、「利用しないと思う」が 11%である。
他の領域と比較すると、現時点で「利用している」の割合が一番低く、「利用しないと思う」も一番低いので、「計画している～利用してみたい」に回答が集中した。
- 「利用を計画している」は全体値で 33%であるが、金融サービス (44%) で 11 ポイント上回るほか、公益でも 40%見られ、こうした業種・業界から、AI 利用が進んでいくことが予想される。



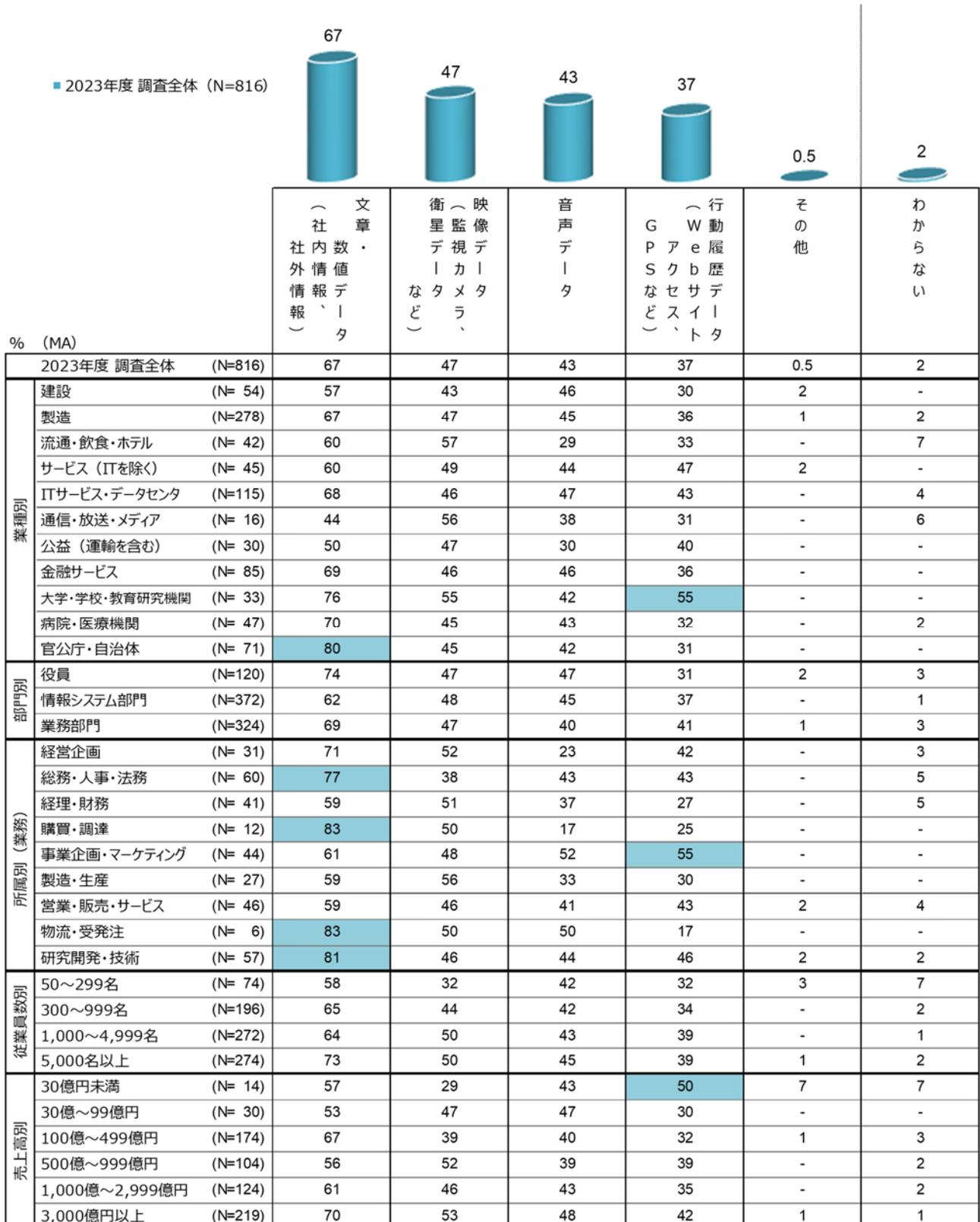
<個別領域 9> その他の領域

- 個別領域のうち、その他領域における AI の利活用は「利用している」が6%、「計画している」が27%、「利用してみたいと思う」が44%、「利用しないと思う」が13%であった。
- 利用してみたいと思うが、半数弱を占めるが、通信・放送・メディア（63%）や金融サービス（55%）で、全体値を10ポイント以上上回っている。



11-4 AIで分析している/したいデータは何か

- AIで分析しているデータ、分析したいデータについて見ると、「文章・数値データ」が67%と他を引き離して首位となった。これに続いたのが、「映像データ（47%）」で、これに「音声データ（43%）」「行動履歴データ（37%）」が続いた。
- 「文章・数値データ」の回答は、官公庁・自治体が80%に達し、全体値を13ポイントも上回る。大学・学校・教育研究機関、病院・医療機関など、公共系業種での分析意向は高めにあることがわかる。



11-5 データのAI処理はどこで行なっているのか／なぜオンプレミスを選んだのか（全体）

- データのAI処理をどこで行っているのか／どこで行う予定なのか尋ねたところ、パブリッククラウドが34%となった。それに対し、オンプレミスは42%で、パブリッククラウドを、上回ることが確かめられた。また、パブリッククラウドとオンプレミスを併用するというケースも全体の21%みられる。両者を合わせたオンプレミスAI利用は、63%に達することが、明らかになった。
- オンプレミスでのAI処理を行う／行う予定のある回答者に対し、なぜAI処理をオンプレミスで行うのかについて、尋ねたところ、最も多く見られたのが「総額コストで選定したから」が46%、「遅延を許さないリアルタイム処理が必要だったから」が36%、「AIの性能・特長などで選定した結果」が34%、「機密情報を外部に持ち出したいくないから」が31%であった。

2023年度 調査全体 (N=689)



<なぜオンプレミスを選択したのか>

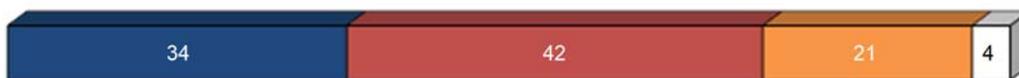


11-6 データの AI 処理はどこで行なっているのか／行う予定なのか（個別傾向）

- 業種別で見た、AI 処理傾向について見ると、官公庁・自治体や大学・学校・教育研究機関といった公共系では、「パブリッククラウド」がやや多く、民間の業種はいずれも「オンプレミス」を選択する傾向が強い。

2023年度 調査全体 (N=689)

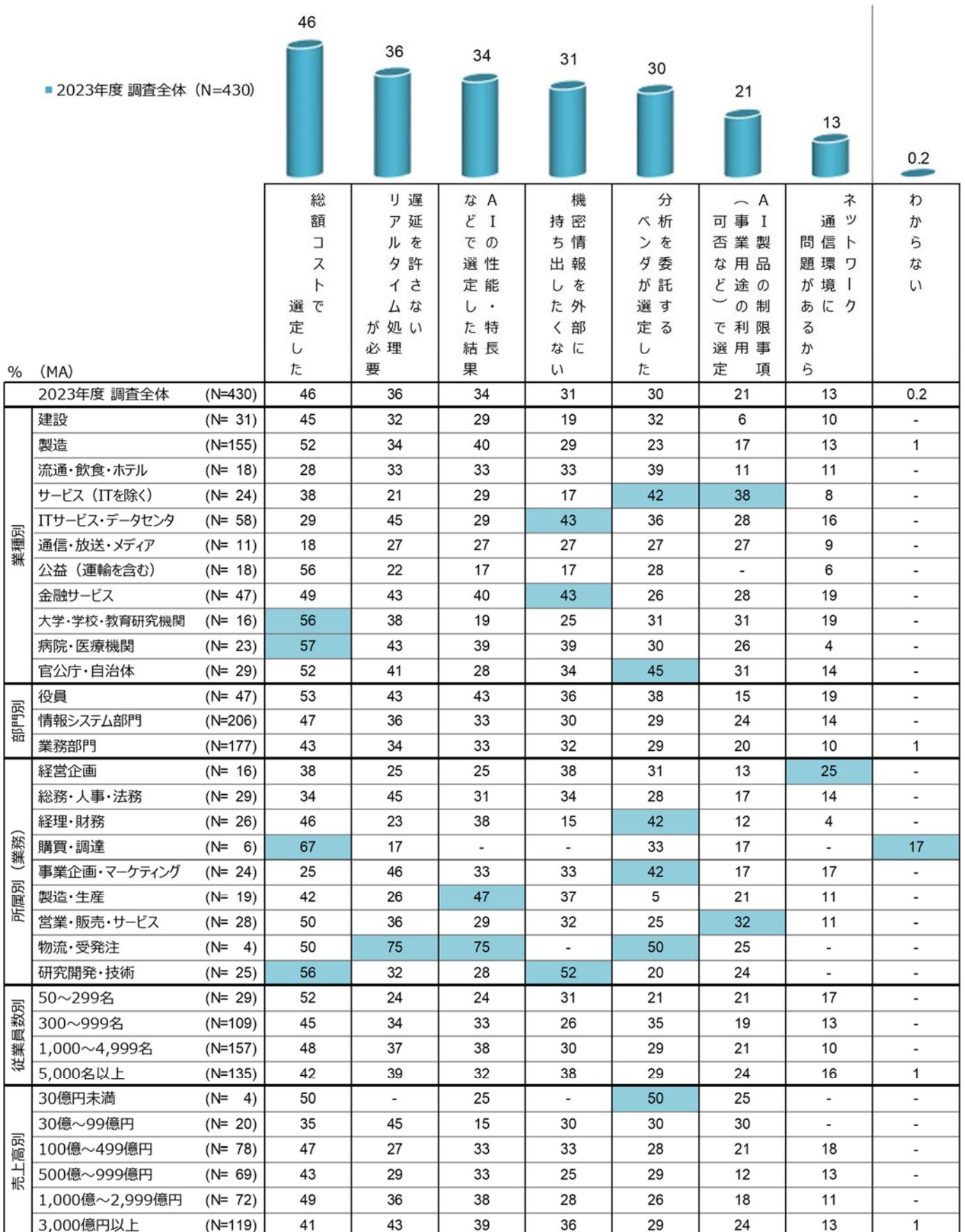
■ パブリッククラウド (センター) ■ オンプレミス (センター、エッジ、デバイス) ■ パブリッククラウドとオンプレミスの併用 □ わからない



% (SA)		パブリッククラウド (センター)	オンプレミス (センター、エッジ、デバイス)	パブリッククラウドとオンプレミスの併用	わからない
2023年度 調査全体 (N=689)		34	42	21	4
業種別	建設 (N= 49)	29	35	29	8
	製造 (N=234)	30	46	20	4
	流通・飲食・ホテル (N= 34)	38	44	9	9
	サービス (ITを除く) (N= 38)	32	42	21	5
	ITサービス・データセンタ (N= 96)	38	31	29	2
	通信・放送・メディア (N= 16)	25	44	25	6
	公益 (運輸を含む) (N= 25)	24	52	20	4
	金融サービス (N= 79)	39	41	19	1
	大学・学校・教育研究機関 (N= 28)	43	36	21	-
	病院・医療機関 (N= 36)	36	47	17	-
	官公庁・自治体 (N= 54)	41	39	15	6
部門別	役員 (N= 97)	46	27	22	5
	情報システム部門 (N=321)	34	44	20	2
	業務部門 (N=271)	29	44	22	6
所属別 (業務)	経営企画 (N= 25)	24	44	20	12
	総務・人事・法務 (N= 48)	33	46	15	6
	経理・財務 (N= 34)	24	53	24	-
	購買・調達 (N= 9)	22	56	11	11
	事業企画・マーケティング (N= 37)	30	38	27	5
	製造・生産 (N= 23)	13	61	22	4
	営業・販売・サービス (N= 42)	26	43	24	7
	物流・受発注 (N= 5)	-	60	20	20
研究開発・技術 (N= 48)	44	27	25	4	
従業員数別	50~299名 (N= 52)	38	42	13	6
	300~999名 (N=158)	28	47	22	3
	1,000~4,999名 (N=235)	31	43	23	2
	5,000名以上 (N=244)	39	36	20	5
売上高別	30億円未満 (N= 9)	56	33	11	-
	30億~99億円 (N= 25)	16	60	20	4
	100億~499億円 (N=128)	35	38	23	4
	500億~999億円 (N= 92)	24	52	23	1
	1,000億~2,999億円 (N=114)	34	43	20	3
	3,000億円以上 (N=203)	35	37	22	6

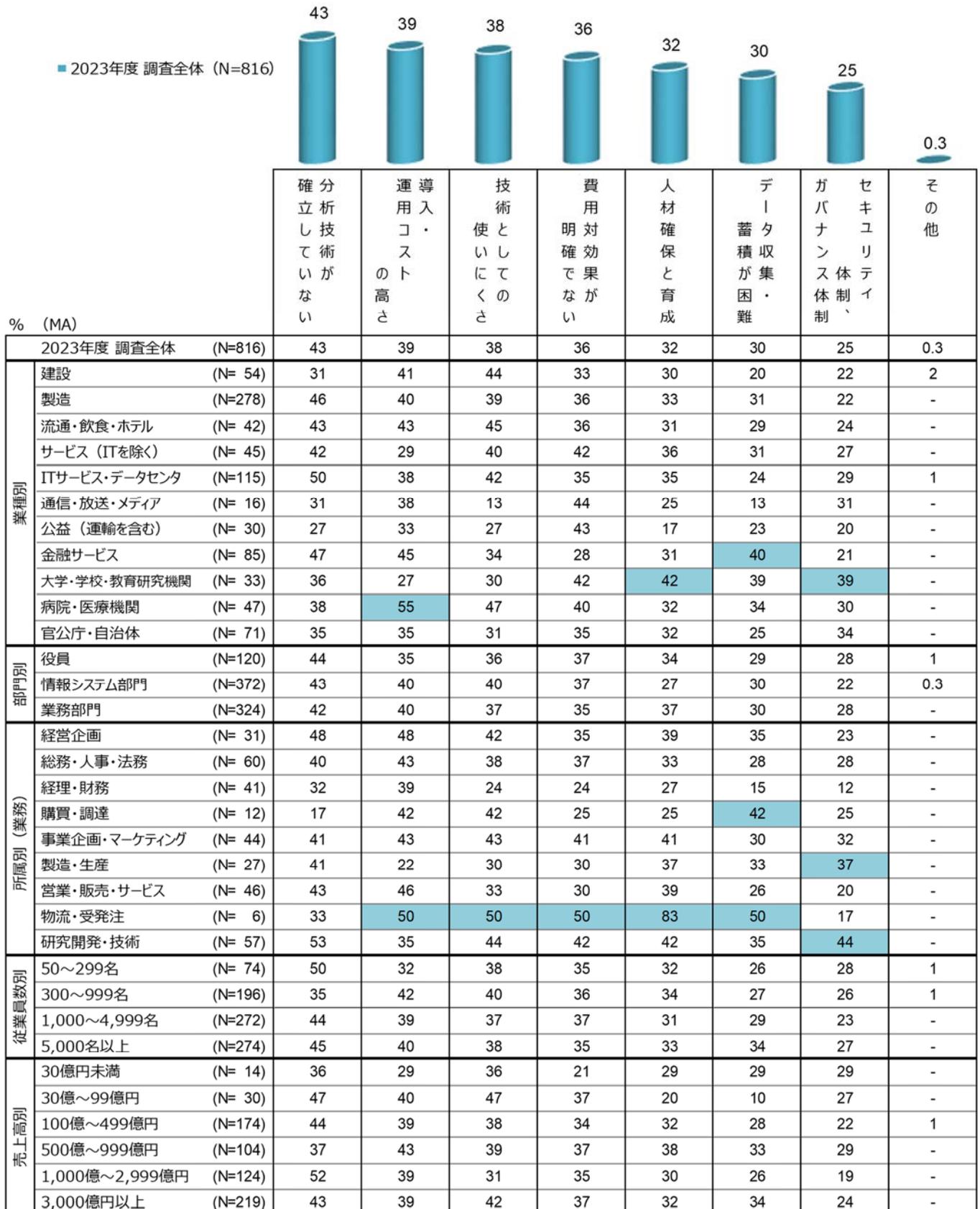
11-7 なぜオンプレミスを選択したのか、その理由は

- 公共系（大学・病院・官公庁）、公益、製造では、「総額コストで選定」が高めの傾向にある。
顧客情報を預かることが多いIT サービス・データセンターや金融サービスでは、「機密情報を外部に持ち出したくない」が全体値よりも10ポイント以上高い。



11-8 AI技術の利活用にあたっての課題

- 今後、AI技術の利活用を進めていく際の課題について、挙げてもらったところ、最も多く見られたのが、「分析技術が確立していない」が43%、次いで、「導入・運用コストの高さ(39%)」「技術としての使いにくさ(38%)」「費用対効果が明確でない(36%)」の順となった。AIの利活用に向けた動きが進んでいるものの、まだ、使いやすいというまでには至っておらず、また、コストや人材面を考えると、一気に利用を広げていくには難しいとみる様子が見える。



禁無断転載

2023年度

ITユーザトレンド調査報告書（エグゼクティブサマリ）

発行日 2023年11月

編集・発行 一般社団法人 電子情報技術産業協会

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

大手センタービル

TEL 03-5218-1050

ホームページ <https://www.jeita.or.jp/japanese/>